

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第143期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営企画室長 木佐木 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）第143期 有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	810,678	813,550	837,765	893,451	914,915
経常損益	百万円	43,139	45,614	46,296	56,047	63,479
親会社株主に帰属する当期純損益	百万円	27,978	30,644	40,978	37,763	40,267
包括利益	百万円	88,445	49,783	72,217	52,854	38,653
純資産額	百万円	319,636	260,980	323,863	366,546	392,061
総資産額	百万円	904,522	845,378	886,663	914,744	952,659
1株当たり純資産額	円	406.39	322.52	407.68	2,314.50	2,470.65
1株当たり当期純損益	円	39.16	42.90	57.36	264.34	281.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	39.13	42.86	-	-	-
自己資本比率	%	32.1	27.3	32.8	36.1	37.0
自己資本利益率	%	10.8	11.8	15.7	12.1	11.8
株価収益率	倍	14.5	9.1	11.5	13.7	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,459	48,450	58,185	53,146	54,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,750	19,410	9,748	14,550	21,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,828	31,566	56,083	46,887	38,174
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	31,895	30,838	41,886	33,329	29,134
従業員数 [外、平均臨時雇用人員数]	人	25,740 [2,452]	26,508 [2,520]	26,503 [2,621]	27,009 [2,872]	27,416 [2,961]

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	510,862	503,513	515,797	571,101	579,830
経常損益	百万円	21,800	18,561	19,465	28,342	28,272
当期純損益	百万円	15,086	14,248	29,588	24,348	22,094
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	149,296
純資産額	百万円	228,400	196,739	230,248	252,408	258,772
総資産額	百万円	677,376	649,637	668,151	690,831	699,740
1株当たり純資産額	円	319.70	275.40	322.33	1,766.90	1,811.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	9.0 (4.0)	10.0 (5.0)	11.0 (5.0)	14.0 (6.0)	48.0 (8.0)
1株当たり当期純損益	円	21.12	19.95	41.42	170.43	154.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	21.10	19.93	-	-	-
自己資本比率	%	33.7	30.3	34.5	36.5	37.0
自己資本利益率	%	6.9	6.7	13.9	10.1	8.6
株価収益率	倍	26.8	19.5	16.0	21.2	20.3
配当性向	%	42.6	50.1	26.6	41.1	51.7
従業員数 [外、平均臨時雇用人員 数]	人	10,977 [932]	10,790 [1,033]	10,720 [1,031]	10,745 [1,019]	10,539 [1,073]
株主総利回り (比較指標: TOPIX(配当込 み))	% %	124.9 (130.7)	88.5 (116.5)	149.9 (133.7)	166.6 (154.9)	149.2 (147.1)
最高株価	円	590	617	683	955	4,760 (942)
最低株価	円	413	335	344	559	2,982 (697)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益を算定しております。

4. 第143期の1株当たり配当額48.0円は、1株当たり中間配当額8.0円と1株当たり期末配当額40.0円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額8.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.0円は株式併合後の金額であります。当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額8.0円は40.0円に相当するため、1株当たり期末配当額40.0円を加えた第143期の1株当たり配当額は80.0円となります。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第143期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1923年 8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
1925年 4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
1927年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
1933年 4月	通信機部門に進出、製造を開始
1935年 6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)(現富士通(株))を設立
1937年 5月	計測器部門に進出、製造を開始
1940年 5月	川崎工場内に研究所を設置
1942年10月	松本工場を開設
1943年 3月	吹上工場を開設
1943年 5月	豊田工場を開設
1944年 6月	三重工場を開設
1944年12月	(株)高千穂商会(現富士古河E & C(株))の全株式を取得
1953年10月	半導体部門に進出、製造を開始
1961年 8月	千葉工場を開設
1963年 9月	中央研究所を開設
1966年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
1968年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
1969年 9月	自動販売機の製造を開始
1970年10月	米国富士電機社(現富士電機アメリカ社)を米国に設立
1973年12月	大田原工場を開設
1975年 2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
1976年 9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)(現富士オフィス&ライフサービス(株))及び富士電機総合設備(株)(1982年12月、富士電機総設(株)に商号変更)の3社に再編
1980年 4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
1984年 9月	商号を「富士電機株式会社」に変更(9月1日)
1987年 4月	フジ エレクトリック社(現富士電機ヨーロッパ社)をドイツに設立
1988年 2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
1988年12月	富士電機ジーイー社(2004年8月、富士電機機器制御シンガポール社に社名変更)をシンガポールに設立
1989年 9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
1991年 8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)(1997年12月、富士電エンジ(株)に商号変更)として発足
1991年 9月	山梨工場開設
1992年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
1994年 2月	富士電機大連社を中国に設立
1995年 3月	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
1996年 2月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
"	富士電機工事(株)(2005年7月、富士電機E & C(株)に商号変更)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
1999年 4月	社内カンパニー制を導入(電機システム、機器・制御、電子、民生機器)
1999年 6月	執行役員制を導入
2001年 7月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
2002年 4月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)(2009年4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合)に統合
"	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
2002年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ(同年11月、(株)日本A E パワーシステムズに商号変更)に移管

年月	沿革
2003年 1月	富士電機冷機(株)を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、2002年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
2003年 4月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機(株)に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機(株)と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ(株)に変更
2003年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行(10月1日) <承継会社> 富士電機システムズ(株)(電機システム事業を吸収分割により承継)、富士電機機器制御(株)(富士電機エーアンドディー(株)が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更)、富士電機デバイステクノロジー(株)(電子事業を新設分割により承継)、富士電機アドバンステクノロジー(株)(株)富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更)
2004年 3月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を(株)豊田自動織機に譲渡(富士物流(株)は連結子会社から持分法適用会社に変更)
2007年 4月	富士電機システムズ(株)の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ(株)に移管
2008年 4月	富士電機水環境システムズ(株)と日本碍子(株)の100%子会社である(株)N G K水環境システムズが合併し、メタウォーター(株)が発足
2008年10月	富士電機機器制御(株)(同社は商号を富士電機アセツスマネジメント(株)に変更し、2009年3月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合)の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック(株)に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御(株)が発足
2009年10月	富士電機アドバンステクノロジー(株)を当社に吸収合併
"	富士電機E & C(株)は、富士電機総設(株)、及び古河電気工業(株)の子会社である古河総合設備(株)を吸収合併し、商号を富士古河E & C(株)に変更
2010年 8月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を三菱倉庫(株)に譲渡(富士物流(株)は持分法適用会社から除外)
2011年 4月	富士電機システムズ(株)を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更(4月1日)
2011年 7月	富士電機デバイステクノロジー(株)を当社に吸収合併
2012年 4月	(株)日本A Eパワーシステムズの変電・配電事業を当社に承継
2012年10月	富士電機リテイルシステムズ(株)を当社に吸収合併
2014年12月	メタウォーター(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に上場

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社138社（子会社118社及び関連会社20社〔2019年3月31日現在〕により構成）は、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で72社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

〔パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション〕

（主要な事業内容）

《エネルギーマネジメント》

電力流通、スマートメータ、産業変電、鉄道地上変電、産業電源

《施設・電源システム》

データセンター、無停電電源装置（UPS）、施設電機、電機盤

《器具》

受配電・制御機器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機メーター(株)

(株)茨城富士

富士電機機器制御(株)

富士電機テクニカ(株)

(株)秩父富士

富士電機大連社

常熟富士電機社

富士電機(アジア)社

富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社

富士タスコ社

Fuji SMBE Pte. Ltd. 他16社

〔パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション〕

（主要な事業内容）

《ファクトリーオートメーション》

インバータ、モータ、FAコンポーネント（サーボ・コントローラ）、計測機器・センサ、FAシステム

《プロセスオートメーション》

駆動制御システム、計測制御システム

《社会ソリューション》

鉄道車両、放射線機器・システム

《設備工事》

《ITソリューション》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士アイティ(株)
富士フェステック(株)
発紘電機(株)
富士電機 F A サービス(株)
Fuji CAC Joint Stock Company
富士電機 I T ソリューション(株)
フランス富士電機社
富士電機(珠海)社
富士電機馬達(大連)社
無錫富士電機社
上海電気富士電機電気技術(無錫)社
Fuji SEMEC Inc.
Fuji SEMEC Corp.
Fuji Gemco Private Limited
富士古河 E & C(株)

(持分法適用会社)

富士ファーマナイト(株)
富士古河 E & C(タイ)社

[発電]

(主要な事業内容)

《火力発電設備》

《再生可能・新エネルギー》

バイオマス発電設備、地熱発電設備、水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池
《原子力関連設備(燃料取扱設備及び廃棄物処理設備)》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

Reliable Turbine Services LLC

[電子デバイス]

(主要な事業内容)

《半導体》

産業分野、自動車分野

《ディスク媒体》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機パワーセミコンダクタ(株)
富士電機津軽セミコンダクタ(株)
富士電機(深圳)社
フィリピン富士電機社
マレーシア富士電機社

〔食品流通〕

（主要な事業内容）

《自販機》

飲料自販機、食品・物品自販機

《店舗流通》

ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

（主要な関係会社）

（連結子会社）

信州富士電機(株)

宝永プラスチック(株)

(株)三重富士

富士電機リテイルサービス(株)

大連富士冰山自動販売機社

大連富士冰山自動販売機販売社

富士電機(杭州)軟件社

〔その他〕

（主要な事業内容）

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機フィアス(株)

富士電機ITセンター(株)

富士オフィス&ライフサービス(株)

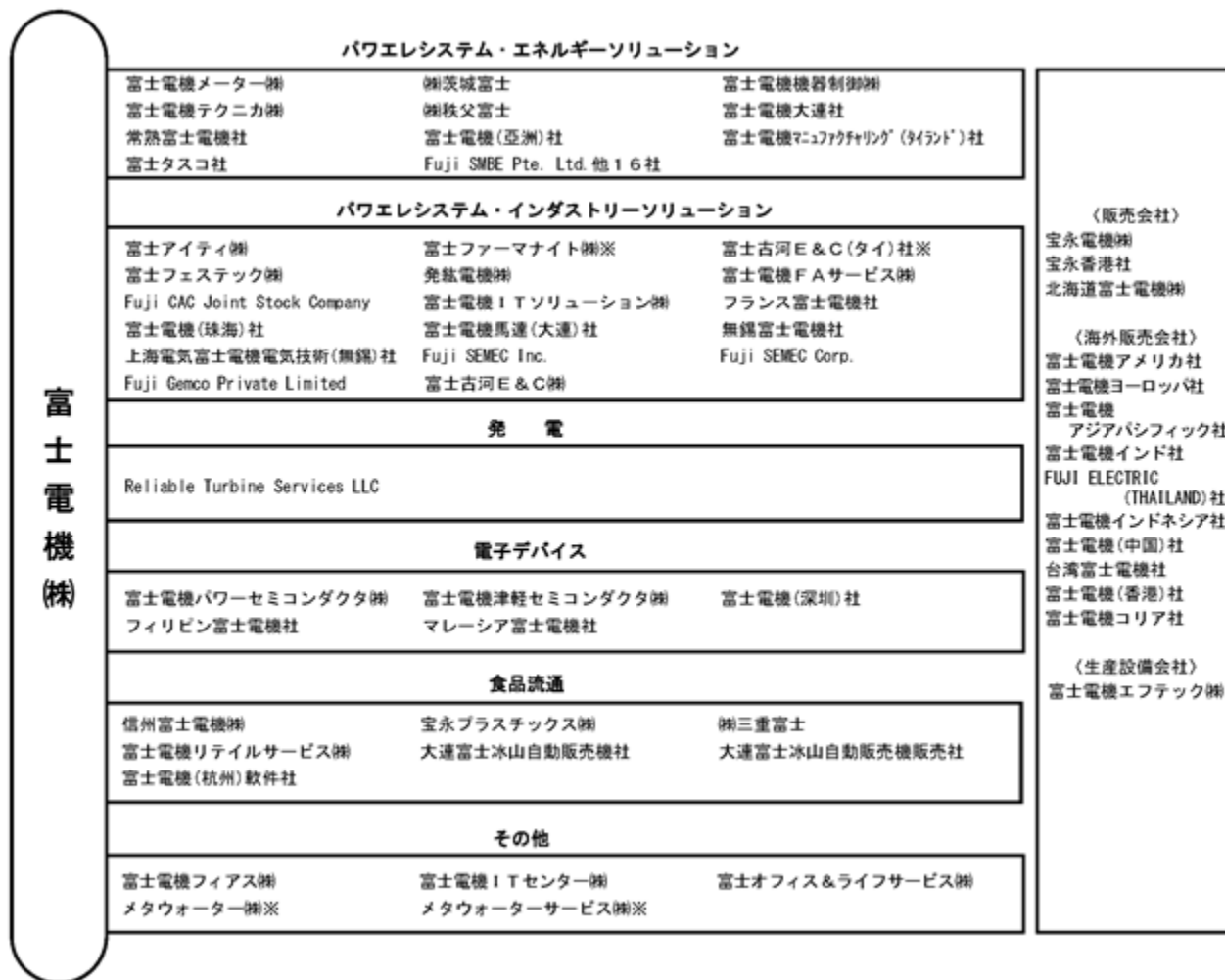
（持分法適用会社）

メタウォーター(株)

メタウォーターサービス(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) を付しました会社は、持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機メーター(株)	東京都品川区	100	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	63.2	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小鹿野町	801	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	95.1 (95.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機大連社	中国	RMB / 188,364千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
常熟富士電機社	中国	RMB / 141,629千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	51.6 (51.6)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(アジア)社	香港	HK\$ 25,229千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社	タイ	Baht 1,937,000千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士タスコ社	タイ	Baht 866,000千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	67.7 (67.7)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
Fuji SMBE Pte. Ltd.	シンガポール	S\$ 64,472千	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士アイティ(株)	東京都立川市	300	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士フェステック(株)	東京都日野市	50	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
発紘電機(株)	石川県白山市	62	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	98.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機F Aサービス(株)	三重県鈴鹿市	30	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
Fuji CAC Joint Stock Company	ベトナム	VND 25,000百万	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	65.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ITソリューション(株)	東京都千代田区	1,000	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	91.1	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
フランス富士電機社	フランス	EURO 4,573千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(珠海)社	中国	RMB / 19,425千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機馬達(大連)社	中国	RMB / 108,019千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
無錫富士電機社	中国	RMB / 115,426千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海電気富士電機電気技術(無錫)社	中国	RMB / 101,313千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	51.0 (31.0)	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
Fuji SEMEC Inc.	カナダ	C\$ 120	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	51.0 (51.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
Fuji SEMEC Corp.	アメリカ	US\$ 100	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
Fuji Gemco Private Limited	インド	INR 2,040千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士古河E & C(株)	川崎市幸区	1,970	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	46.5 (0.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
Reliable Turbine Services LLC	アメリカ	US\$ 30,000千	発電	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	長野県松本市	300	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機津軽セミコンダクタ(株)	青森県五所川原市	100	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(深圳)社	中国	RMB / 272,873千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
フィリピン富士電機社	フィリピン	US\$ 23,775千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
マレーシア富士電機社	マレーシア	US\$ 45,675千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永プラスチック(株)	三重県四日市市	70	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)三重富士	三重県四日市市	40	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機リテールサービス(株)	埼玉県鴻巣市	120	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機社	中国	RMB / 220,007千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機販売社	中国	RMB / 5,000千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(杭州)軟件社	中国	RMB / 4,146千	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融サービス)	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ITセンター(株)	東京都品川区	100	その他(情報サービス)	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士オフィス&ライフサービス(株)	東京都品川区	785	その他(不動産業、保険代理業、その他サービス)	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 39,200千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ヨーロッパ社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アジアパシフィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機インド社	インド	INR 242,980千	全セグメント	100 (0.4)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
FUJIELECTRIC(THAILAND)社	タイ	Baht 20,000千	全セグメント	100 (51.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機インドネシア社	インドネシア	US\$ 589千	全セグメント	100 (1.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(中国)社	中国	RMB/ 243,421千	全セグメント	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
台湾富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(香港)社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機コリア社	韓国	WON 1,000,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機エフテック(株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
その他16社					
(持分法適用非連結子会社)					
富士ファーマナイト(株)	川崎市川崎区	30	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100 (100)	
富士古河E&C(タイ)社	タイ	Baht 16,000千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	99.9 (99.9)	
(持分法適用関連会社)					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
メタウォーター(株)	東京都千代田区	11,946	その他(水処 理)	28.9	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
メタウォーターサー ビス(株)	東京都千代田区	90	その他(水処理 サービス)	0.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)
3. 富士電機機器制御(株)、富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社、Fuji SMBE Pte. Ltd.、マレーシ
ア富士電機社及び富士電機アメリカ社は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E & C(株)及びメタウォーター(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E & C(株)については、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社とした
ものであります。
6. メタウォーターサービス(株)は、メタウォーター(株)の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,591	[949]
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	8,312	[623]
発電	1,295	[133]
電子デバイス	6,782	[183]
食品流通	2,522	[666]
その他	1,914	[407]
合計	27,416	[2,961]

(注)1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,539 [1,073]	44.9	20.8	7,652,311

セグメントの名称	従業員数(人)	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,046	[367]
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	3,303	[291]
発電	1,225	[132]
電子デバイス	1,680	[49]
食品流通	1,434	[154]
その他	851	[80]
合計	10,539	[1,073]

(注)1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、5つの政策委員組合（組合員数合計12,171人）と8つの直加盟組合（組合員数1,163人）により構成されております。

政策委員組合には、富士電機労働組合（組合員10,289人）、富士古河E&Cユニオン（組合員数722人）、秩父富士労働組合（組合員数351人）、FITユニオン（組合員数254人）、富士電機パワーセミコンダクタ労組（組合員数555人）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

豊かさへの貢献
創造への挑戦
自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(注) 本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指しません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、これまでエネルギー・環境技術の革新に努め、産業・社会インフラの分野で広く世の中に貢献してまいりました。これからも地球社会が抱えるエネルギー・環境問題に対し、パワーエレクトロニクス事業とパワー半導体事業を核にし、付加価値の高い製品・システムをグローバルで提供、拡大させ、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2019年度は以下の施策に取り組みます。

パワーエレクトロニクス事業の更なる強化

当社は、生産工場や社会インフラにおける省エネ、自動化、安定稼働等お客様の課題解決に向けてパワー半導体を活用したコンポーネントに、エンジニアリング・サービス・IoT (Internet of Things、モノのインターネット) 技術を組み合わせたシステム事業を拡大させます。海外事業の拡大に向けて、海外でものつくりの中核を担うリージョナルマザー工場では、自動化を推し進めるとともに、タイ国の工場に新棟を立ち上げ生産能力を増強します。また、リージョナルマザー工場で培った生産技術力を関連する海外工場に移転させながら、グローバルで最適な生産活動ができるように拠点間が連携します。

各事業分野においては以下の施策に取り組みます。

パワーエレクトロニクス エネルギー分野においては、変圧器、配電盤、無停電電源装置等の強いコンポーネントとエネルギーマネジメントシステム等のシステムを組み合わせ、据付工事・保守サービス等を含めてお客様に一括提案する電気設備丸ごとソリューションを強化します。

太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーは、蓄電技術を組み合わせ、安定稼働させることで分散型電源としての期待が国内外で高まっており、パワーエレクトロニクス エネルギー分野、発電プラント分野が一体となり事業拡大に取り組みます。

パワーエレクトロニクス インダストリー分野においては、駆動制御と計測機器 (プロセス制御) を組み合わせ、中国、東南アジア、インドにおけるシステム事業の拡大を図ります。また、2020年から始まる船舶の排出ガス規制に対応した、船舶向け排ガス浄化システムの生産、エンジニアリング体制を強化し事業拡大に取り組みます。

パワー半導体の積極投資と事業拡大

電子デバイス分野では、産業向け第7世代IGBT製品を省エネ、自動化が進む産業機械に加え、風力・太陽光発電等再生可能エネルギー設備に対して拡販を強化します。さらに、今後市場の急速な立ち上がりが期待される電気自動車の需要に対応するため生産能力増強投資を行い、新製品の量産立ち上げを推し進め事業拡大を図ります。

Pro-7活動による業務効率と業務品質向上の両立

全社員が事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直す「Pro-7活動」は、RPA（Robotic Process Automation）導入拡大や働き方改革を推し進め、生産性を向上させます。試験検査の自動化・記録のデジタル化の導入を拡大し、作業時間の効率化と品質改善に取り組んでいきます。

(3) 2023年度中期経営計画の経営目標（連結）

当社は、創立100周年となる2023年度を最終年度とした5カ年中期経営計画「令和・Prosperity2023」を策定しました。

本中期経営計画においては、「持続的成長企業としての基盤確立」を基本方針とし、「成長戦略の推進」「収益力の更なる強化」「経営基盤の継続的な強化」の重要課題に取り組めます。

本中期経営計画の経営目標（連結）は、次のとおりです。

	2018年度 実績	2023年度 中期経営計画	増減
売上高	9,149億円	10,000億円	+851億円
営業利益	600億円	800億円	+200億円
営業利益率	6.6%	8.0%	+1.4pt
親会社株主に 帰属する当期純利益	403億円	550億円	+147億円

前提為替レート：1 US\$ = 105円、1 EURO = 123円、1 人民元 = 16円

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

富士電機は、上記の経営理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに反するべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記 . 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同 . 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記 の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記 の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の当連結会計年度末現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

2【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

円安を背景とした原材料・部品価格の上昇に加え、新興国の急激な需要増等の情勢変化によっては素材・原材料の需給逼迫が見込まれます。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

富士電機の当連結会計年度末での有利子負債残高は1,539億85百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とする半導体分野、ディスク媒体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合併、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米中貿易摩擦等を背景とした中国市場の投資抑制傾向が下期以降に顕在化しました。国内においては、一部市場に減速感が出たものの、老朽化設備の更新並びに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」完遂に向け、パワエレシステム事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めました。

当連結会計年度の売上高は、需要増加により、前連結会計年度に比べ2.4%増収の9,149億15百万円となりました。部門別には、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」は前連結会計年度を上回りましたが、「食品流通」は前連結会計年度を下回りました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増収の6,825億3百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%増収の2,324億12百万円となりました。なお、売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加して25.4%となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し6,798億76百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加して74.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.3%減少し1,750億66百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少して19.1%となりました。

営業利益は、売上高、生産物量の増加及び原価低減等の推進により、前連結会計年度に比べ40億10百万円増加し、過去最高の599億72百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加して6.6%となっております。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の85百万円の収益（純額）から、35億8百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比べ34億23百万円の収益（純額）の増加となりました。これは、前連結会計年度において20億80百万円であった為替差損が当連結会計年度は89百万円の差益に転じたことに加え、受取配当金が6億10百万円増加したこと、持分法による投資利益が4億46百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ74億32百万円増加し、過去最高の634億79百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益、為替換算調整勘定取崩益を計上し、24億51百万円となりました。なお、投資有価証券売却益の計上額などが減少した一方、為替換算調整勘定取崩益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ5億51百万円増加しております。

特別損失は、固定資産処分損及び投資有価証券評価損、減損損失を計上し、36億43百万円となりました。なお、主に減損損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ25億1百万円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は622億87百万円となり、前連結会計年度に比べ54億82百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税等の税金費用172億16百万円を税金等調整前当期純利益から控除し、更に、非支配株主に帰属する当期純利益48億2百万円を控除した結果、402億67百万円となり、前連結会計年度に比べ25億4百万円の増加となりました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門

売上高：2,247億87百万円（前期比 3.3%増加） 営業損益：168億54百万円（前期比 28億39百万円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の海外大口案件の影響、ならびにスマートメータの需要減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、受配電盤メーカ向けの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,414億円（富士電機株）のパワエレシステム・エネルギーソリューション部門単独ベース）となっております。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門

売上高：3,219億42百万円（前期比 0.3%増加） 営業損益：193億93百万円（前期比 4億73百万円増加）

ファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事分野、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、下期以降に海外で軟調な傾向がみられたものの、国内においてインバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の需要減少を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野ならびに公共分野の案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,541億円（富士電機株）のパワエレシステム・インダストリーソリューション部門単独ベース）となっております。

発電部門

売上高：1,070億12百万円（前期比 10.5%増加） 営業損益：47億50百万円（前期比 7億71百万円減少）

- ・発電分野は、太陽光発電システム等の案件増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は大口案件のコストアップ等により、前期を下回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は800億円（富士電機株）の発電部門単独ベース）となっております。

電子デバイス部門

売上高：1,373億34百万円（前期比 8.2%増加） 営業損益：156億23百万円（前期比 19億24百万円増加）

- ・電子デバイス分野は、下期以降に国内の産業分野向けパワー半導体の需要が減速したものの、電動化が進む自動車分野向けの需要増加、加えてディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は914億円（富士電機株）の電子デバイス部門単独ベース）となっております。

食品流通部門

売上高：1,136億6百万円（前期比 3.5%減少） 営業損益：57億56百万円（前期比 4億78百万円減少）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことを主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,018億円（富士電機株）の食品流通部門単独ベース）となっております。

その他部門

売上高：622億28百万円（前期比 3.0%増加） 営業損益：27億65百万円（前期比 94百万円減少）

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

富士電機が生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

受注実績

富士電機が生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注実績については、「(1) 経営成績」におけるセグメント別の内容に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
パワエレシステム・エネルギーソリューション	224,787	103.3
パワエレシステム・インダストリーソリューション	321,942	100.3
発電	107,012	110.5
電子デバイス	137,334	108.2
食品流通	113,606	96.5
その他	62,228	103.0
消去	51,997	-
合計	914,915	102.4

（注）上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は9,526億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ379億15百万円増加しました。

流動資産は5,730億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ546億25百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べたな卸資産が272億15百万円、売上債権が217億47百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,794億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億24百万円減少しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,999億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億37百万円増加しました。また、投資その他の資産は1,794億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億61百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る資産が237億27百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,605億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億1百万円増加しました。

流動負債は4,258億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億53百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ1年内償還予定の社債が200億円減少した一方で、短期借入金が144億31百万円、仕入債務が126億93百万円、コマーシャル・ペーパーが80億円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,347億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億51百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ社債が100億円、退職給付に係る負債が32億75百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が238億87百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1,539億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億22百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は16.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は3,920億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億14百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が284億22百万円増加したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は37.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加しました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門

当連結会計年度末のセグメント資産は2,046億32百万円となり、売上債権の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ166億36百万円増加しました。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門

当連結会計年度末のセグメント資産は2,639億22百万円となり、たな卸資産の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ83億4百万円増加しました。

発電部門

当連結会計年度末のセグメント資産は1,161億66百万円となり、売上債権の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ29億20百万円増加しました。

電子デバイス部門

当連結会計年度末のセグメント資産は1,726億99百万円となり、たな卸資産の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ219億16百万円増加しました。

食品流通部門

当連結会計年度末のセグメント資産は787億33百万円となり、退職給付に係る資産の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少しました。

その他部門

当連結会計年度末のセグメント資産は339億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加しました。

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、335億1百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加(前連結会計年度は385億96百万円の増加)となり、前連結会計年度に対しては、50億95百万円の資金流入額の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は549億49百万円(前連結会計年度は531億46百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものであります。

前連結会計年度に対しては、18億3百万円の資金流入額の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は214億48百万円(前連結会計年度は145億50百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前連結会計年度に対しては、68億98百万円の資金流出額の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は381億74百万円(前連結会計年度は468億87百万円の減少)となりました。これは主として、社債の償還並びにリース債務の返済によるものであります。

前連結会計年度に対しては、87億13百万円の資金流出額の減少となりました。

当連結会計年度における資本の財源は営業活動によるキャッシュ・フローであり、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益622億87百万円、減価償却費309億6百万円、仕入債務の増加によるもの124億10百万円、たな卸資産の増加によるもの269億37百万円、売上債権の増加によるもの219億49百万円、法人税等の支払額122億60百万円、

などとなっております。

なお、当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、設備投資に係る資金については、基本的に、社債、長期借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務により調達することとしております。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ41億95百万円（12.6%）減少し、291億34百万円となりました。

(4) 経営上の目標の達成状況（連結）

	2018年度 中期経営計画	2018年度 実績	増減
売上高	9,000億円	9,149億円	+149億円
営業利益	540億円	600億円	+60億円
営業利益率	6.0%	6.6%	+0.6pt
親会社株主に 帰属する当期純利益	340億円	403億円	+63億円

当社は、2018年度中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」及び「収益力の強化」に取り組むこととし、経営目標（連結）として、売上高9,000億円、営業利益540億円、営業利益率6.0%、親会社株主に帰属する当期純利益340億円を掲げました。

2018年度連結実績においては、中期経営計画で掲げた売上高、利益に係る目標値を全て達成することができました。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

パワーエレクトロニクス技術やパワー半導体技術を中心に強いコンポーネントとシステムを創出する研究開発及び、要素技術の複合により顧客価値を生むソリューションの研究開発に注力しています。

研究開発を加速するため研究開発体制を整備し、製品開発に係わる機能は各事業部門が担い、全社の研究開発部門は技術マーケティング・先端研究・基盤研究に取り組んでいます。

当連結会計年度における富士電機の研究開発費は33,669百万円であり、各部門の研究開発費及び研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は12,574件です。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門

電力流通分野では、経済産業省の「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業」（2016年度～2020年度）に参加しています。株式会社日本ベネックス、住友商事株式会社と電気自動車（EV）のリユース蓄電池を用いたVPP対応需要家向蓄電池システムを共同開発し発売しました。本システムの蓄電制御は、当社の充放電制御技術をベースにVPP実証事業に対応した標準システムをパッケージ化し、ピークカット、自立運転、VPP連携機能などを備えています。

新しい高信頼性プロセスバスの実現とケーブル布設工事の省力化、さらに、デジタル化により得られる多くの情報を活用できるようにするため、中部電力株式会社との共同研究「変電所保護制御システムのフルデジタル化に向けた開発研究」（2018年度～2019年度）を行っています。プロセスバスを使った変電所内の電力用設備の接続について、国際規格IEC 61850によって規定されています。2018年度は、新たなプロセスバス構成手法を検討し、IEC 61850準拠の保護制御ユニットIED（Intelligent Electronic Device）と主回路機器近傍に設置してデータを収集するMU（Merging Unit）を試作し評価しました。

器具分野では、配線用遮断器・漏電遮断器、サーキットプロテクタ、電磁接触器・電磁開閉器、リレー・タイマ用ソケット、マニュアルモータスタータ（MMS）のスプリング端子機器「F-QUIQ」シリーズを開発し発売しました。配線工程からねじ締めをなくし、フェール端子付きの電線を挿入するだけで、誰でもスピーディに均質な配線が可能となります。配線工数の削減と作業品質の安定化により、装置や制御盤等の生産効率の向上に大きく寄与します。低圧遮断器では、電子式漏電遮断器「EXシリーズ」を開発し発売しました。基本機能タイプは、定格電流及び過負荷・短絡時の動作電流値や時間の設定が可能で予備回路や保護協調が必要な回路に最適です。高機能タイプは、基本機能に加えて計測や通信、アラーム機能を持っているため、給電を優先して設備を継続的に運転したい回路に最適です。また、エネルギー監視システムでは、高圧受配電用デジタル多機能リレー「F-MPC60B」をフルモデルチェンジした「F-MPC60G」シリーズを開発し発売しました。従来品との完全互換性はもちろん、操作・機能・視認性をさらに向上し、最新のJEC/IEC規格に対応しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は5,560百万円です。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門

FAコンポーネント分野では、中国・アジア市場で最も需要の高い7型ワイドと10.2型ワイドのHMI（Human Machine Interface）「MONITOUCH TS1000 Smart series」を開発し発売しました。本製品は、国際規格などであるCE、KC、UL、cULを取得すると共に、VNC（Virtual Network Computing）サーバの機能を実装しました。これにより、パソコンやタブレット端末、スマートフォンからの遠隔監視・操作ができるようになりました。また、中国・アジア市場向けに、プログラマブルコントローラの小型機種である「MICREX-SX SPF Plus」を開発し発売しました。本製品は、高度なモーション制御によって機械装置の高機能化・省力化に貢献します。サーボシステム「ALPHA7シリーズ」において、産業用オープンネットワークであるEtherCATに対応した製品を開発しラインアップに加えました。工作機や印刷機、電子機器組立装置、半導体製造装置などのさまざまな機械装置の高速かつ高度なモーション制御を行い、高機能化・省力化・コスト削減に貢献します。

FAシステム分野では、データ収集から解析までを可能にするシステムソリューション「OnePackEdge」を開発し発売しました。本製品は、ワンパッケージで、生産現場における品質向上や業務効率の改善を支援します。

日本国内で実績を積んだエネルギー分析システム「EnergyGATE」を基に、エンジニアリング機能を強化したエネルギー需給最適制御の中国向け対応版を開発しました。このシステムを適用したモデル工場と位置付けた大連冷凍機股份有限公司の大連新工場に納入しました。中国のお客様に富士電機のEMSを訴求し、ビジネスの拡大を図ります。

小容量電源分野では、仮想化サーバーシステムシャットダウンソフトウェア「Netshut VM Alliance」を開発し発売しました。このソフトウェアを当社のミニUPSに適用すると、サーバ仮想化ソフトウェアVMware ESXiを使って構築した仮想化システムが複雑な動作をしていても簡単・安全にシャットダウンと再起動ができ、システムの信頼性が向上します。

船舶の排ガス中の硫黄酸化物（SO_x）を低減するスクラバを搭載した「船舶用排ガス浄化システム」を開発し出荷しました。船舶からのSO_x排出量について国際海事機関（IMO）が定める基準の2020年からの規制強化に対応します。

太陽光発電向けのパワーコンディショナ、「PIS-50/500」と「PVI1000MJ-3/1000」を開発しました。PIS-50/500は、山岳地帯や工場建屋の屋根に配置された太陽光発電システムにおいて太陽光パネルを12kW分の約30枚ごとに個別に制御できる50kW機です。一方、PVI1000MJ-3/1000は、太陽光発電の変動補償やピークシフトに必要な蓄電池を併設する太陽光発電所に適したマルチソースタイプ（太陽電池と蓄電池を直流で接続可能）の1MW機です。この2機種により、今まで太陽光発電の導入が困難であった事案にも対応が可能になります。

計測制御システム分野では、情報・プロセス制御システム「MICREX-NX/V9.0」を開発し発売しました。本製品は従来機能に加え、最新インタフェースへの対応（Windows 10）およびIoTに対応するためWeb機能を強化しました。これにより、システムのセキュリティが強化され、オペレーターの操作性が大幅に改善します。

鉄道車両分野では、東日本旅客鉄道株式会社の山手線E235系通勤型車両向けに開発したラック・アンド・ピニオン方式のドア駆動装置を継続して納入しています。2017年5月の量産車の営業運転開始から順調に営業運転に投入され、2020年春頃にかけて順次投入される予定です。さらに同ドア駆動装置を、東京急行電鉄株式会社の新型車両2020系と6020系、東京都交通局浅草線の新型車両5500形にも納入を進めており、営業運転車両が増えています。また、山陽電鉄5000系リニューアル車両向けにSiCハイブリッドモジュールを搭載したVVVFインバータ駆動装置を納入し、営業運転が開始されました。

放射線機器・システム分野では、シンチレーション式中性子モニタを世界で初めて開発し発売しました。既存の3Heガス方式や有機混合ガス方式に比べ、軽量で持ち運びが容易です。

サービス分野では、設備管理用クラウドサービスのアプリケーションの一つとして工場やゴミ焼却設備の排ガス分析装置の遠隔監視システムを開発しました。今後、排ガス分析装置の安定稼働を支援する「ガス分析装置遠隔監視サービス」を提供する予定です。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は9,298百万円です。

発電部門

火力発電分野では、二酸化炭素の排出量を削減するため、蒸気タービンの高効率化の技術を継続的に開発しています。また、発電機の稼働率を向上できるようにメンテナンスサービスの劣化診断を短時間でできる技術を継続的に開発しています。

再生可能エネルギー分野では、地熱発電の蒸気タービンの汚損抑制や寿命拡大、風力発電では高度の系統連系でも安定した電力供給ができる高効率な出力安定化装置、太陽光発電では安定して電力供給できるコンパクトな蓄電池併用パワーコンディショナを継続的に開発しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は3,278百万円です。

電子デバイス部門

パワー半導体分野では、低損失および高温動作保証を可能とした最新の第7世代IGBT技術を適用した製品の系列を拡大しています。第7世代IGBTモジュール1700V、1200V、650Vの標準製品の系列化を完了しました。また、産業用途に逆導通IGBT(RC-IGBT)チップを開発するとともに、このチップを採用した産業用RC-IGBTモジュール1200V/50Aを開発し、量産を開始しました。RC-IGBTの採用により、パワー密度が向上し、チップ面積が大幅に縮小します。これによりIGBTモジュールが小型化し、パワーエレクトロニクス装置の小型・軽量化に貢献します。

電気自動車、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車で使用される車載用直接水冷型パワーモジュールを開発し、供給先を拡げました。車載用パワーモジュールでは初めて逆導通IGBT(RC-IGBT)の採用を実現したので、電力密度が大幅に向上しシステム全体の小型軽量化に貢献します。

ディスクリット製品として、最新の低損失設計となる第7世代IGBT技術をディスクリット用に最適化した650Vの低損失ディスクリットIGBT XSシリーズの50A、75A品を開発し系列に加えしました。オン電圧とスイッチング損失を同時に低減したことで、小型UPSやソーラPCS、サーバとEV充電器など各種機器の損失低減、高効率化に貢献します。IC製品では、IEC61347-1に対応するLED照明用の調光ICを開発し発売しました。このICは、従来より少ない外付け部品でコンバータから絶縁した調光回路が構成でき装置の小型化に貢献します。

車載向けディスクリット製品では、第2世代スーパージャンクションMOSFETの600V/190mm²品を開発し系列を拡大しました。電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車で使用される車載DC-DCコンバータや充電器の小型軽量化に貢献します。また、エンジンの過給圧制御に用いられる6.5世代圧力センサを開発しました。150mm²までの高温動作が可能で、測定圧力レンジは300kPaでありエンジンの過給圧制御に用いられ、燃費の改善に貢献します。

自動車のソレノイドバルブやリレーを駆動する4.5世代IPSを開発し発売しました。50V/120mm²のハイサイドスイッチをSOP-8サイズに2チャンネル搭載することで、従来品に比べ搭載面積が半分となり、電子制御ユニット(ECU)の小型化を実現します。各チップがリードフレームにより分離されているため独立した動作が可能です。これにより、片方のチャンネルが異常でも、他方のチャンネルの動作を阻害しません。

感光体分野では、周辺部材との機械的ストレスの抑制と高い細線再現性を確保したオフィス向け中速モノクロA3対応プリンタ用有機感光体を開発し発売しました。また、高い色再現性と環境及び耐刷に伴う電気特性変動を抑制したオフィス向け中速カラーA4対応プリンタ用有機感光体を開発し発売しました。いずれの製品も長期間にわたり安定した印字品質を提供します。

ディスク媒体分野では、ヘリウムガスを充てんした3.5インチ14TB/HDD向けの媒体を開発し量産を開始しました。このHDDに対応した媒体の開発は当社にとって初となり、非常に高い品質が要求されます。安定したHDD特性を得るため、超平滑表面によるヘッドの超低浮上量(1nm以下)を実現するとともに多層膜磁性層によって信号特性を改善し、顧客の要求品質を満足しました。今後もHDDの品質向上のためディスク媒体の改善を継続し、情報化社会を牽引するデータセンターの発展に貢献します。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は11,053百万円です。

食品流通部門

自販機分野では、ネットワーク化とインタラクティブ化を進めています。自販機用通信モジュールと屋外対応が可能な自販機用7インチLCDを活用したGUIプラットフォームを開発しました。今後、現金の代わりに使われる2次元コード決済や、プロモーション機能としての利用が見込まれます。飲料商品の売上向上に繋がる機能ならびに自販機を開発しています。

屋内のマイクロマーケット市場をターゲットにし、従来の缶・ペット自販機に物品・食品専用コラムを搭載した物品併売機を開発し発売しました。飲料、菓子、食品などを一つの自販機で販売できるようにしました。また、狭いスペースに設置できる小型のコンパクトカップ機を開発し発売しました。

海外分野では、東南アジア向けに自販機を開発し、インドネシアにおいて生産を開始しました。東南アジアを中心に多く流通している600mlペットボトルやスリーク缶（通常よりも胴径が小さく背の高い細径缶）など大型商品に対応した缶・ペット自販機を開発し発売しました。また、7インチLCDを標準搭載し、QR決済にも対応することで海外における拡販を図ります。

店舗流通分野では、人手不足に対応するため、無人決済用の機器やシステム、さらにIoTを用いた在庫管理の見える化や作業支援システムを開発しています。

ノンフロン冷媒を採用した内蔵型壁面オープンショーケース「ノンリークショーケース」が、日刊工業新聞社主催「第21回 オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」において、冷媒漏れの削減や、新エアカーテンの開発などが評価され、優秀賞（HFO冷媒を用いた内蔵型ショーケース）を受賞しました。従来の別置型では設置が難しかった立地を中心に導入が広がっており、環境対応とともに店舗設置の機会拡大に貢献いたします。

また、スーパーマーケットで導入が進んでいるセルフ精算機向けに新型釣銭機ECS-777を開発し発売しました。この釣銭器は、レジのセルフ化に合わせて従来機よりも使いやすさが向上しています。さらに、どんな空間にも溶け込むデザインにしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は4,355百万円です。

新技術・基盤技術部門

製品の機種・系列拡大への短納期化や複雑化する顧客ニーズに対応するために、モデルベース開発技術を構築しています。搬送機構等を対象として、電気系、機械系等の分野の商用ソフトウェアやOSS（Open Source Software）を複数連成させた1次元（1D）モデルを構築しました。今後は3Dモデルでの連成技術を確立して、初期設計の精度を格段に上げることにより、試作レス化を達成します。

その他部門

当連結会計年度における当部門の研究開発費は123百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、自動車向け半導体の新製品立上げと生産能力の拡大、システム製品の売上げ拡大および生産ラインの自動化投資など、電子デバイス・パワーエレクトロニクスを中心にリースを含め総額43,338百万円を実施しました。

主な内容は次のとおりです。

電子デバイス分野では、自動車向けを中心としたパワー半導体前工程（チップ）の生産能力増強大型投資を山梨製作所で行いました。また後工程では、電力用半導体素子（IPM）増産のための設備投資を国内及び海外拠点で行い、自動車向け新製品生産ラインの立上げ投資を国内工場で行いました。

パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション分野では、千葉工場の耐震対策やシステム製品売り強化を目的としてタイ国にシステム工場の建設を開始しました。

パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション分野では、タイ国においてプリント板の量産拡大に対する設備投資を行いました。また鈴鹿工場では回転機機種の原価低減に向け自動化設備投資を行いました。

食品流通分野では、自販機機種の原価低減に向け最新鋭サーボプレス投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,508
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	4,296
発電	1,092
電子デバイス	28,090
食品流通	2,307
その他	1,043
合計	43,338

2【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	13,488	4,902	15,020 (815)	6,280	2,121	41,814	6,591 [949]
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	21,356	4,048	3,615 (558)	2,171	2,856	34,048	8,312 [623]
発電	6,339	2,185	7,029 (214)	1,187	481	17,223	1,295 [133]
電子デバイス	27,096	8,429	4,920 (480)	16,549	8,145	65,142	6,782 [183]
食品流通	6,753	1,291	1,152 (319)	3,511	1,306	14,015	2,522 [666]
その他	5,859	10	3,293 (72)	518	196	9,879	1,914 [407]
合計	80,894	20,868	35,032 (2,460)	30,220	15,109	182,124	27,416 [2,961]

(注)帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

提出会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	発電	製造設 備等	5,727	1,737	6,409 (178)	1,165	375	15,414	498
東京工場 (東京都日野市)	パワエレシス テム・インダ ストリーソ リューション	製造設 備等	9,778	438	0 (81)	498	466	11,182	540
多摩事業所 (東京都日野市)	パワエレシス テム・インダ ストリーソ リューション	製造設 備等	91	271	- (-)	98	374	836	1,587
千葉工場 (千葉県市原市)	パワエレシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	3,187	597	8,315 (294)	384	115	12,599	444
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	パワエレシス テム・インダ ストリーソ リューション	製造設 備等	6,277	508	95 (269)	988	401	8,272	611
神戸工場 (神戸市西区)	パワエレシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	1,358	333	1,673 (66)	274	108	3,749	299
筑波事業所 (茨城県阿見町)	パワエレシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	679	53	1,280 (56)	2	16	2,030	82
松本工場 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設 備等	13,538	1,377	3,236 (303)	8,596	5,152	31,900	1,528
三重工場 (三重県四日市市)	食品流通	製造設 備等	4,131	681	260 (258)	2,030	552	7,655	875
埼玉地区 (埼玉県鴻巣市)	-	事務所 ・倉庫 他	1,968	1	2,397 (56)	54	4	4,427	51

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	パワーエレス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	3,936	136	482 (156)	2,128	147	6,832	602
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	パワーエレス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	637	7	1,574 (117)	1,553	54	3,826	183
富士電機パワーセミ コングクタ(株) 大町工場 (長野県大町市)	電子デバイ ス	製造設 備等	682	17	155 (16)	2,638	12	3,506	257
富士電機パワーセミ コングクタ(株) 北陸工場 (富山県滑川市)	電子デバイ ス	製造設 備等	295	23	366 (27)	1,323	7	2,016	184
富士電機パワーセミ コングクタ(株) 飯山工場 (長野県飯山市)	電子デバイ ス	製造設 備等	599	8	118 (18)	2,142	20	2,888	157
富士電機津軽セミコ ングクタ(株) 津軽工場 (青森県五所川原市)	電子デバイ ス	製造設 備等	1,604	777	550 (82)	905	15	3,852	310
富士オフィス&ライ フサービス(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	606	0	2,514 (1)	5	1	3,128	72
富士オフィス&ライ フサービス(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	816	-	2,854 (13)	-	-	3,670	-
富士オフィス&ライ フサービス(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,044	-	- (-)	-	0	1,044	-
富士オフィス&ライ フサービス(株) 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	527	-	461 (7)	-	0	988	-

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士タスコ社 (タイ)	パワーエシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	576	277	400 (24)	386	12	1,654	364
富士電機馬達(大連)社 (中国)	パワーエシス テム・イン ダストリー ソリューション	製造設 備等	200	984	- (-)	15	63	1,263	334
富士電機マニユファク チャリング(タイラ ン)社 (タイ)	パワーエシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	3,133	293	1,548 (127)	368	747	6,090	681
富士電機大連社 (中国)	パワーエシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	138	901	- (-)	-	700	1,740	630
常熟富士電機社 (中国)	パワーエシス テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	33	1548	- (-)	-	385	1,967	381
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイ ス	製造設 備等	1,234	2,233	- (-)	-	708	4,176	893
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイ ス	製造設 備等	1,550	1,520	- (-)	460	279	3,811	833
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイ ス	製造設 備等	6,791	2,554	- (-)	454	1,743	11,543	2,243
大連富士冰山自動販売 機社 (中国)	食品流通	製造設 備等	1,426	382	- (-)	1,401	561	3,771	385

3【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。2019年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
パワエレシステム エネルギー	9,103	E M S、スマートメータ、変電設備、産業電源設備、データセンター、無停電電源装置(UPS)、配電盤、受配電・制御機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
パワエレシステム インダストリー	6,144	インバータ、モータ、F Aコンポーネント(サーボ・コントローラ)、F Aシステム、駆動制御システム、計測制御システム、計測機器・センサ、放射線管理システム、パワーコンディショナ(PCS)、鉄道車両機器、電気・空調設備工事、情報システム等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
発電プラント	1,115	火力、地熱、水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
電子デバイス	34,135	パワー半導体、ディスク媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
食品流通	2,611	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
その他	561	研究開発設備等
合計	53,669	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
 3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,296,991	149,296,991	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	149,296,991	149,296,991	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日 (注)	597,187	149,296	-	47,586	-	56,777

(注) 2018年6月26日開催の第142回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は597,187千株減少し、149,296千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	100	47	396	590	18	29,416	30,567	-
所有株式数 (単元)	-	593,260	54,811	140,943	461,985	632	238,837	1,490,468	250,191
所有株式数の 割合(%)	-	39.80	3.68	9.46	31.00	0.04	16.02	100	-

(注) 自己株式6,451,515株は、「個人その他」欄に64,515単元及び「単元未満株式の状況」欄に15株含めて記載しております。なお、自己株式6,451,515株は、株主名簿上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質保有株式数は、6,451,315株であります。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,072	9.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,449	9.42
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	4,066	2.85
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,955	2.77
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	2,684	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,545	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,414	1.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,250	1.58
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,205	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,944	1.36
計	-	49,588	34.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 当社が所有する自己株式数は6,451千株であります。
3. 2018年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が、同年8月27日現在、以下のとおり各社共同で42,085千株(株式所有割合5.64%)の当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,856	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	32,959	4.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	7,269	0.97
計	-	42,085	5.64

4. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社が、同年9月14日現在、以下のとおり各社共同で65,259千株（株式所有割合8.74%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社を除き、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,254	1.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,991	1.07
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	42,256	5.66
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	3,758	0.50
計	-	65,259	8.74

5. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5社が、同年12月14日現在、以下のとおり各社共同で7,784千株（株式所有割合5.21%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,491	1.67
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミ テッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	173	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイル ランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパー ク 2 1階	538	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,800	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラ スト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,142	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	637	0.43
計	-	7,784	5.21

- 6 . 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が、2019年2月15日現在、以下のとおり各社共同で10,965千株（株式所有割合7.34%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	232	0.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,729	5.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,003	2.01
計	-	10,965	7.34

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,451,300 (相互保有株式) 普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,586,700	1,425,867	同上
単元未満株式	普通株式 250,191	-	同上
発行済株式総数	149,296,991	-	-
総株主の議決権	-	1,425,867	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は597,187,966株減少し、149,296,991株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	6,451,300	-	6,451,300	4.32
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	8,800	-	8,800	0.01
計	-	6,460,100	-	6,460,100	4.33

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月29日)での決議状況 (取得日 2018年11月29日)	2,400	買取単価に買取対象の株式の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,400	8,437,406
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,126	24,224,443
当期間における取得自己株式	230	789,760

(注) 1. 2018年6月26日開催の第142回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、2018年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。当事業年度における取得自己株式17,126株の内訳は、株式併合前13,380株、株式併合後3,746株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,127	2,170,936	40	128,800
その他(株式併合による減少)	25,782,794	-	-	-
保有自己株式数	6,451,315	-	6,451,505	-

- (注) 1. 2018年6月26日開催の第142回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、2018年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡) 1,127株の内訳は、株式併合前598株、株式併合後529株であります。
2. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。
3. 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 当事業年度の剰余金の配当

上記(1)の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年5月23日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり40円と決定させていただきました。

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における中間配当(1株当たり8円)を株式併合実施後に換算すると1株当たり40円となりますので、当事業年度における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め80円に相当いたします。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月25日 取締役会決議日	5,714	8.0
2019年5月23日 取締役会決議日	5,713	40.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

〔基本的な考え方〕

富士電機の経営理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、これらの機能・役割が十分発揮されるよう、社外役員候補者の決定に際しては、候補者本人及びその出身元の会社等との人的関係、資本的関係、取引関係等を勘案し、当社からの独立性が保たれた社外役員構成といたします。

その他、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

〔基本方針〕

- (1)株主の権利・平等性の確保
- (2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3)適切な情報開示と透明性の確保
- (4)取締役会の責務の遂行
- (5)株主との対話

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役13名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は8名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、上場会社の経営者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長	代表取締役社長	北澤通宏
	代表取締役	菅井賢三
	社外取締役	丹波俊人、立川直臣、林 良嗣
	取締役	安部道雄、友高正嗣、荒井順一

執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

(執行役員の氏名等)

執行役員社長	北澤通宏
執行役員副社長	菅井賢三
執行役員専務	安部道雄、友高正嗣
執行役員常務	荒井順一、宝泉 徹
執行役員	角島 猛、五嶋賢二、高橋康宏、新村 進、森本正博、 近藤史郎、堀江理夫、河野正志、鉄谷裕司

監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、金融機関の経営者、法律専門家、企業経営者といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長 常勤監査役 奥野嘉夫
常勤監査役 松本淳一
社外監査役 佐藤美樹、木村明子、平松哲郎

監査役の機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。
- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。
- ・当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
奥野 嘉夫氏：営業をはじめ企業経営全般に関する知見
松本 淳一氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
佐藤 美樹氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
木村 明子氏：法務、財務会計に関する知見
平松 哲郎氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見

その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・「経営会議」の設置
執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・会社役員の報酬の決定に関する方針の設定
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき2007年6月26日開催の第131回定時株主総会及び2013年6月25日開催の第137回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。

- 経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、取締役の任期を1年とします。
- 経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。

当社及び子会社の社員に対し、当社の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。

業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。

- 当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、当社及び子会社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
- 規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
- 当社及び子会社の全常勤役員に対し、コンプライアンス研修を実施します。
- 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社及び子会社の使用人から当社の社長及び社外弁護士への通報を容易にする内部者通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
- 上記のコンプライアンス体制により、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。

社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な業務執行に係る記録等を確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては監査役と事前に協議することとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に担当部署を定め、リスク管理体制を整備します。

大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。

内部監査部門は、当社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。

また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。

当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。

各年度及び中期の当社及び子会社の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

(6)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。

また、子会社に対し、当該規程を遵守させ、子会社の業務執行に係る重要事項について、当社への報告または当社の承認を得ることを求めます。

当社及び子会社から成る企業集団全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目につき、業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、子会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7)監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

当該使用人が他の業務を兼務している場合は、当該補助業務を優先して行うこととします。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、当社及び子会社の役職員から監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、当社及び子会社の役職員の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9)上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、上記(8)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとします。

(10)監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

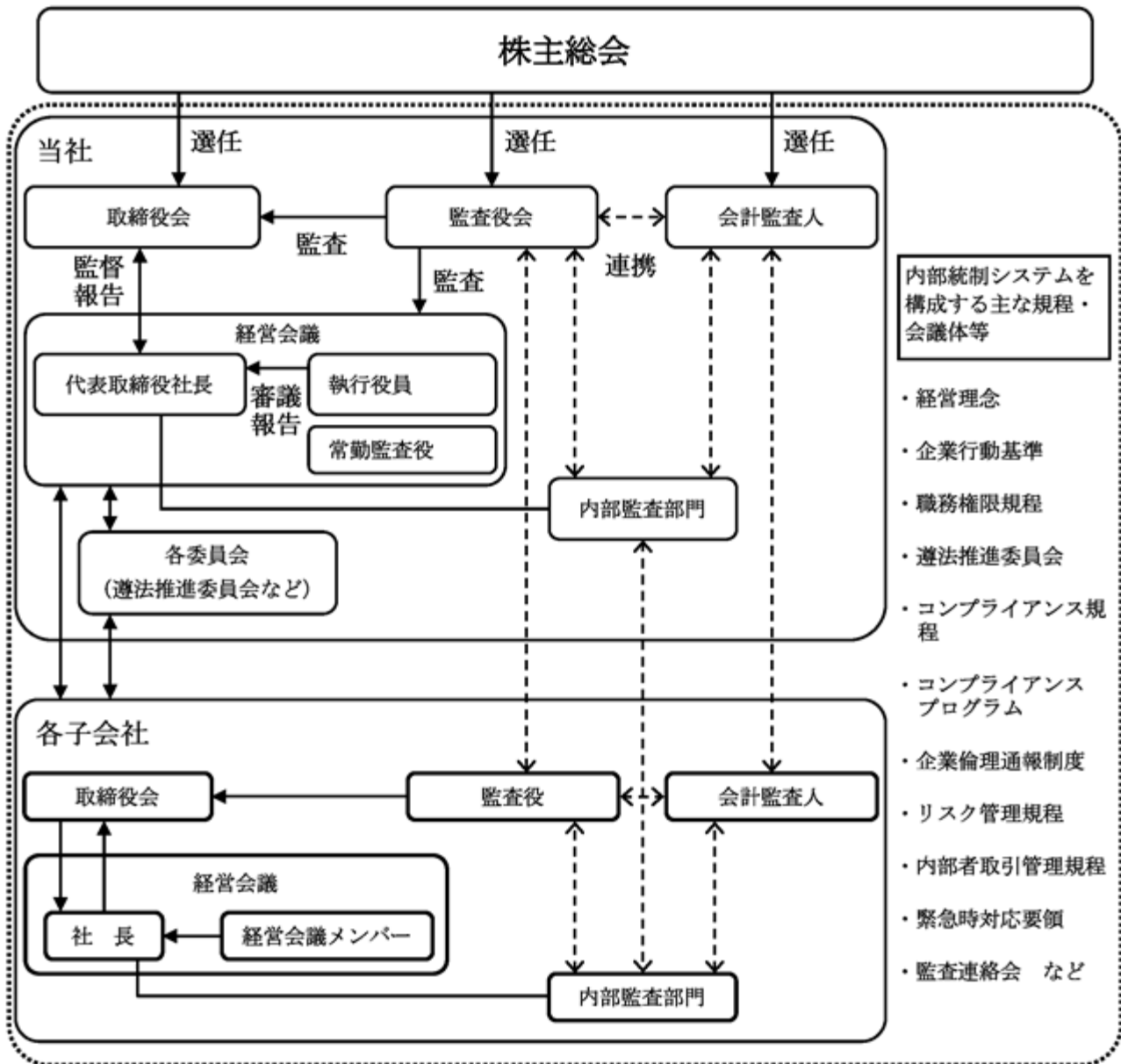
当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行うものとします。

(11)その他の監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

当社は当社及び子会社の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。

当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、当社及び子会社から成る企業集団全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、60万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 執行役員社長 経営統括	北澤 通宏	1952年2月 10日生	1974年4月 当社入社 1998年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 2001年6月 富士電機画像デバイス(株)代表取締役社長 2003年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)取締役 2004年6月 同社常務取締役 2006年6月 同社専務取締役 2008年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 2008年6月 当社代表取締役(現在に至る) 当社取締役副社長 2010年4月 当社取締役社長(現在に至る) 2011年4月 当社執行役員社長(現在に至る)	(注)3	42
代表取締役 執行役員副社長 社長補佐 営業統括	菅井 賢三	1955年2月 17日生	1979年4月 当社入社 1997年7月 富士ファコム制御(株)システム本部第一SI統括部 ソリューション技術部長 2002年6月 同社取締役 同社ビジネス企画統括部長 2006年6月 同社常務取締役 同社社会基盤ビジネス本部長 2008年6月 富士電機システムズ(株)取締役 2008年7月 同社オートメーション事業本部副本部長 2011年4月 当社執行役員 当社社会システム事業本部長 2012年4月 当社営業本部長 2014年4月 当社執行役員常務 2014年6月 当社取締役 2015年4月 当社執行役員専務 2016年4月 当社執行役員副社長(現在に至る) 2016年6月 当社代表取締役(現在に至る)	(注)3	18
社外取締役	丹波 俊人	1950年3月 13日生	1972年4月 伊藤忠商事(株)入社 2001年6月 同社執行役員 生活資材部門長 2003年6月 同社代表取締役常務 生活資材・化学品カンパニープレジデント 2005年4月 同社代表取締役専務 経営企画担当役員 2006年10月 同社代表取締役専務 経営管理担当役員 2008年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐 2011年6月 東京センチュリーリース(株) (現東京センチュリー(株))顧問 2011年6月 同社代表取締役会長(現在に至る) 2016年6月 当社社外取締役(現在に至る)	(注)3	0
社外取締役	立川 直臣	1951年1月 27日生	1975年4月 古河電気工業(株)入社 2005年6月 同社執行役員 人事総務部長 2007年6月 同社執行役員常務 2008年6月 同社取締役 2010年6月 東京特殊電線(株)取締役社長 2016年6月 当社社外取締役(現在に至る) 2016年6月 東京特殊電線(株)取締役会長 2017年6月 同社相談役 2018年6月 古河電気工業(株)顧問(現在に至る)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	林 良嗣	1951年1月2日生	1992年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 2001年4月 同大学大学院環境学研究科教授 2003年4月 同大学総長補佐(国際担当) 2004年4月 同大学大学院環境学研究科副研究科長 2006年4月 同大学大学院環境学研究科長 2013年7月 世界交通学会(World Conference on Transport Research Society) 会長(現在に至る) 2015年7月 ローマクラブ(Club of Rome)正会員(Full Member)(現在に至る) 2016年3月 名古屋大学定年退職 2016年4月 中部大学総合工学研究所教授(現在に至る) 2017年1月 同済大学(中国)客員教授(現在に至る) 2017年6月 当社社外取締役(現在に至る) 2019年1月 清華大学(中国)客員荣誉教授(現在に至る)	(注)3	0
取締役 執行役員専務 生産・調達担当 発電プラント事業担当	安部 道雄	1953年6月7日生	1972年4月 当社入社 2000年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 2009年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 2010年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 2010年6月 当社取締役(現在に至る) 2011年4月 当社執行役員常務 2011年10月 当社生産・調達本部長 2012年4月 当社執行役員専務(現在に至る)	(注)3	21
取締役 執行役員専務 パワーエレクトロニクス エネルギー事業担当 パワーエレクトロニクス インダストリー事業担当	友高 正嗣	1958年12月27日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社電機システムカンパニー東京システム製作所 ファインテック機器部長 2004年7月 富士電機システムズ(株)機器本部東京工場副工場長 2008年4月 同社生産本部東京工場長 2010年4月 同社執行役員 同社ソリューション製作所長 2011年4月 当社執行理事 当社社会システム事業本部 スマートコミュニティ事業部長 2013年10月 当社執行役員 当社パワーエレクトロニクス事業本部長 2016年4月 当社執行役員常務 2016年6月 当社取締役(現在に至る) 2017年4月 当社パワーエレクトロニクス事業本部長 2018年4月 当社執行役員専務(現在に至る)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員常務 経営企画本部長 輸出管理室長 コンプライアンス担当 危機管理担当	荒井 順一	1957年10月 12日生	1982年4月 当社入社 1989年7月 ユー・エス・富士電機社出向 2002年2月 当社電子事業本部事業統括部企画部長 2003年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 経営企画本部経営企画部長 2007年4月 同社半導体事業本部事業統括部副統括部長 2008年4月 同社半導体事業本部事業統括部長 2008年7月 当社技術・事業戦略本部事業戦略室 事業企画担当ゼネラルマネージャー 2009年6月 当社エグゼクティブオフィサー 2009年7月 当社経営企画室長 2010年4月 メタウォーター(株)社長付 2010年7月 同社取締役 同社管理本部長 2012年4月 当社執行理事 当社経営企画本部経営企画室長 2013年4月 当社執行役員 2016年4月 当社執行役員常務(現在に至る) 当社経営企画本部長(現在に至る) 2016年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	奥野 嘉夫	1955年3月30日生	1978年4月 当社入社 2001年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部火力事業部海外部長 2008年4月 富士電機システムズ㈱取締役 2009年4月 同社常務取締役 同社ドライブ事業本部長 2010年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 2011年4月 当社執行役員常務 2011年6月 当社取締役 2012年4月 当社執行役員副社長 2012年6月 当社代表取締役 2016年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	19
常勤監査役	松本 淳一	1960年3月26日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社財務計画室財務部長 2009年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社財務室長 2010年6月 当社取締役 2011年4月 当社執行役員 2012年4月 当社経営企画本部財務室長 2012年6月 当社取締役退任 2013年6月 当社取締役 2017年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)5	16
社外監査役	佐藤 美樹	1949年12月5日生	1972年4月 朝日生命保険(相)入社 2003年4月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年7月 同社取締役常務執行役員 2008年7月 同社代表取締役社長 2012年6月 当社社外監査役(現在に至る) 2017年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 2019年4月 同社取締役会長(現在に至る)	(注)5	-
社外監査役	木村 明子	1947年4月17日生	1973年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1977年1月 西村小松友常法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)パートナー 1997年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 2001年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 2011年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 (現在に至る) 2012年6月 当社社外監査役(現在に至る)	(注)5	-
社外監査役	平松 哲郎	1955年8月28日生	1978年4月 ㈱第一勧業銀行入行 2005年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員人事部長 2007年4月 同行常務取締役企画グループ統括役員 2011年4月 同行取締役副頭取 2013年4月 日新建物㈱顧問 2013年5月 同社副社長執行役員 2014年1月 同社代表取締役社長 2014年11月 日本土地建物㈱代表取締役社長(現在に至る) 2016年6月 当社社外監査役(現在に至る)	(注)5	0
計					142

- (注) 1. 取締役 丹波俊人、立川直臣、林良嗣の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の3氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役 奥野嘉夫氏の任期は、2022年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役 松本淳一、佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の4氏の任期は、2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

・丹波 俊人氏：

当社は、同氏が代表取締役会長を務める東京センチュリー(株)及び同氏が代表取締役副社長を務めていた伊藤忠商事(株)との間に営業取引関係がありますが、2018年度における東京センチュリー(株)との取引金額は約23億円、伊藤忠商事(株)との取引金額は約90百万円であり、同年度における当社の両社に対する売上高、および両社の当社に対する売上高はともに、当社または両社の総売上高の1%未満であります。

・立川 直臣氏：

当社は、同氏が顧問を務める古河電気工業(株)及び相談役を務めていた東京特殊電線(株)との間に次の関係があります。

2019年3月31日現在、当社は古河電気工業(株)発行済株式の総数の1.56%保有しており、古河電気工業(株)は当社発行済株式の総数の1.17%保有しております。

古河電気工業(株)及び東京特殊電線(株)と当社との間には営業取引関係がありますが、2018年度における古河電気工業(株)との取引金額は約9億円、東京特殊電線(株)との取引金額は約8百万円であり、同年度における当社の両社に対する売上高、及び両社の当社に対する売上高はともに、当社または両社の総売上高の1%未満であります。

また、同氏が相談役を務めていた東京特殊電線(株)において当社出身者1名が社外取締役に就任しております。

・林 良嗣氏：

同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

<社外監査役>

・佐藤 美樹氏：

当社は、同氏が取締役会長を務める朝日生命保険(相)との間に次の関係があります。

2019年3月31日現在、当社は同社基金の総額の0.55%に相当する金額を拠出しており、同社は当社発行済株式の総数の2.65%保有しております。

同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、2018年度末における借入金残高は約10億円です。

・木村 明子氏：

同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

・平松 哲郎氏：

当社は、同氏が取締役副頭取を務めていた(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)との間に次の関係があります。

2019年3月31日現在、(株)みずほ銀行は当社発行済株式の総数の1.51%を保有しております。

(株)みずほ銀行と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、2018年度末における(株)みずほ銀行からの借入金残高は約162億円です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、東京証券取引所をはじめとした国内金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれにも該当しない場合に、当該候補者は当社に対する十分な独立性を有すると判断します。

1) 主要株主

当社の主要株主（議決権保有割合10%以上の株主）またはその業務執行者である者

2) 主要取引先

当社の取引先（弁護士、公認会計士もしくは税理士その他のコンサルタントまたは法律事務所、監査法人若しくは税理士法人その他のコンサルティング・ファームを含む）で、過去3事業年度において毎年、取引額が当社または相手方の年間連結総売上の2%を超える取引先またはその業務執行者である者

3) メインバンク等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはそれらの業務執行者である者

4) 会計監査人

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員等である者

5) 寄付先

過去3事業年度において毎年、1,000万円を超えかつその年間総収入の2%を超える寄付を当社から受けている組織の業務執行者である者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と内部監査部門、会計監査人は定期的な会合等を通じ、各監査機能の連携強化を図るとともに、会計監査人と社外取締役が連携を確保できるよう、連絡先の相互開示や相互連絡の奨励など行っています。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

なお、監査役監査の組織、人員は「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 2)コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおりです。

内部監査の状況

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は16名の人員で運営しています。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の各監査機能は上記のとおり連携強化が図られており、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	由良知久 伊藤正広 藤田建二	EY新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 22名 その他 41名

監査法人の選定方針と理由

当社は次のとおり会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、かつ改善の見込みがないと認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

このほか、会計監査人としての職務を適切に遂行することができないと認められる場合は、監査役会が株主総会に提案する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社監査役会は、下記の監査法人に対する評価を踏まえ、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として再任すること、株主総会に会計監査人の選任、解任又は不再任に関する議案を提出しないことを決議しました。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、下記の評価により、EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人として適格であり、適切かつ妥当な監査活動を行っている判断しました。

1)「会計監査人の評価基準及び選定基準」に基づく評価

「会計監査人の評価基準及び選定基準」(日本監査役協会の実務指針に準拠)に基づき、同監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性及び職業的専門性、監査報酬、監査役・経営者とのコミュニケーション、グループ監査の実施状況、不正リスクへの対応等を評価した結果、全ての評価項目において問題は認められませんでした。

2)経営執行部門による評価

3)他社の財務諸表監査における問題等の検討

4)日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会のフォローアップ検査の結果

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	172	2	177	7
連結子会社	126	21	125	21
計	298	23	303	28

〔監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容〕

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に係る助言業務があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新会計基準適用に関する助言業務があります。

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会社法第399条第1項の会計監査人の報酬等について、金額の算定根拠及び妥当性、対前年の工数増減内容等を確認し、同意をしました。

(4) 【役員の報酬等】

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次の通りの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

・ 業績連動報酬

株主の皆様へ剰余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月26日及び2013年6月25日であり、決議の内容は、次のとおりです。

(1) 取締役（社外取締役を除く）

次の ①の固定枠および ②の業績連動枠の合計額

年額 4億5,000万円以内

支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

(2) 社外取締役

年額 3,000万円以内

(3) 監査役

年額 1億2,000万円以内

なお、取締役（社外取締役を除く）は5名、社外取締役は3名、監査役は5名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は株主総会で決定されており、具体的な報酬額の決定は、株主総会で決議された範囲内で、取締役会の決議によって、代表取締役社長 北澤通宏に一任しております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されておりますが、その支給割合の決定の方針は定めておりません。

業績連動報酬に係る指標については、業績連動報酬の額は、前年度の連結会社業績（営業利益、当期純利益、配当金状況等）を勘案し決定しています。特に中期経営計画における重要な目標値として設定している連結売上高営業利益率を指標の基本に位置付けています。

なお、2018年度の経営計画として掲げている目標値である営業利益率6.5%に対し、実績では6.6%となりました。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	365	240	125	5
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	-	2
社外役員	50	50	-	6

- (注) 1. 上記の2018年度に係る業績連動報酬は、2019年6月に支給を決定した金額になります。なお、2017年度に係る業績連動報酬は、115百万円になります。
2. 取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針に基づき、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。

	役員持株会への拠出額(百万円)	取得株式持分(百株)
取締役	20	54
監査役	3	9

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、上記の自社株式の取得持分は、株式併合の影響を考慮した取得株式持分を記載しております。

3) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
北澤 通宏	115	代表取締役 取締役社長	提出会社	78	37

- (注) 上記の2018年度に係る業績連動報酬は、2019年6月に支給を決定した金額になります。なお、2017年度に係る業績連動報酬は、34百万円になります。

(5) 【株式の保有状況】

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容等

当社は、業務提携や取引維持・強化等の事業活動上、必要がある場合に限り、上場株式を政策的に保有します。これら政策保有株式については、定期的に取り締役会で保有に伴うリターンとリスク等を総合的に評価し、合理性が認められない場合は売却します。

上記の検証の結果、当社は2019年3月31日現在における政策保有株式の全銘柄について保有継続の合理性があると判断しております。

なお、上記保有方針に基づき、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	73	4,034
非上場株式以外の株式	102	100,446

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	22	2,353	退職給付財産受入、持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	13
非上場株式以外の株式	4	510

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士通(株)	5,949	59,498	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が773百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	47,515	38,959		
ファナック(株)	718	718	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が643百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	13,567	19,373		
東海旅客鉄道(株)	221	221	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が30百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	5,681	4,448		
古河電気工業(株)	1,100	1,100	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が88百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	3,070	6,281		
信越化学工業(株)	328	328	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が57百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	3,045	3,611		
横浜ゴム(株)	1,151	1,151	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が71百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	2,367	2,835		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)A D E K A	1,320	1,320	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が56百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	2,142	2,531		
川崎重工業(株)	770	770	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が50百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	2,102	2,649		
アサヒグループホールディングス(株)	387	387	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が38百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	1,907	2,193		
能美防災(株)	868	868	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が27百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,570	1,977		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	477	173	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が16百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が304千株増加しています。	無
	1,342	762		
古河機械金属(株)	862	862	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が43百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,200	1,711		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	122	51	<ul style="list-style-type: none"> ・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入及び持株会による買付のため保有株数が71千株増加しています。 	有
	951	404		
西日本旅客鉄道(株)	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が16百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 	無
	833	743		
(株)日伝	494	494	<ul style="list-style-type: none"> ・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が19百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 	有
	777	1,036		
(株)伊藤園	118	69	<ul style="list-style-type: none"> ・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が48千株増加しています。 	無
	679	289		
フジテック(株)	500	1,289	<ul style="list-style-type: none"> ・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が35百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 	有
	612	1,804		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京成電鉄(株)	150	150	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	603	490		
東日本旅客鉄道(株)	55	55	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が7百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	587	542		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	978	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が20百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	537	681		
東北電力(株)	378	378	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が15百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	533	537		
北陸電力(株)	549	549	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	477	496		
関東電化工業(株)	600	600	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が7百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	447	647		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	2,609	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が19百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	446	499		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日本製鋼所	207	207	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が9百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	424	706		
月島機械(株)	300	300	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が5百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	413	451		
旭化成(株)	317	317	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が11百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	362	444		
日本ゼオン(株)	323	323	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が5百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	361	496		
ユニー・ファミリー マートホールディ ング(株)(株)ファミ リーマート)	121	29	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、持株会による買付及び同社の株式分割のため保有株数が91千株増加しています。	無
	343	267		
F D K(株)	339	3,395	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	338	658		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディングス(株)	31	-	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が31千株増加しています。	無
	285	-		
中部電力(株)	155	155	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が6百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	269	233		
ダイドーグループホールディングス(株) (ダイドードリンコ(株))	50	50	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	252	338		
イオン(株)	104	102	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、持株会による買付のため保有株数が2千株増加しています。	無
	242	194		
電源開発(株)	84	84	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が6百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません。上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	226	225		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北海道電力(株)	308	308	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	196	215		
マックスバリュ中部(株)	135	135	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	184	191		
(株)東光高岳	127	389	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が19百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	168	663		
(株)山口フィナンシャルグループ	173	173	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	162	222		
中国電力(株)	114	114	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が5百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	158	147		
富士通ゼネラル(株)	100	100	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	156	190		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
古河電池(株)	220	220	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	153	217		
関西電力(株)	93	93	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が4百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	153	128		
DOWAホールディングス(株)	42	42	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	152	160		
東洋水産(株)	32	-	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が0.9百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が32千株増加しています。	有
	137	-		
伊藤忠商事(株)	68	68	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が5百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	136	140		
(株)いなげや	102	102	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	129	185		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本軽金属ホールディングス(株)	441	441	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	107	125		
澁澤倉庫(株)	63	63	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	105	113		
山崎製パン(株)	54	-	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が54千株増加しています。	有
	97	-		
(株)伊藤園<第1種優先株式>	35	*	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。 ・2018年度において、退職給付財産受入のため保有株数が14千株増加しています。	無
	93	*		
(株)ライフコーポレーション	33	33	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が0.9百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	78	96		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
りそなホールディングス(株)	155	155	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が3百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	74	87		
(株)百十四銀行	*	260	・取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が2百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	*	94		
アシードホールディングス(株)	*	114	・食品流通部門の取引維持・強化等の事業活動上の関係等を総合的に判断し保有しています。 ・2018年度においては受取配当金が1百万円あり、取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	*	89		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コカ・コーラボト ラーズジャパンホー ルディングス(株)	255	559	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	無
	718	2,460		
(株)高見沢サイバネ ティックス	519	1,138	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	無
	558	1,359		
(株)ヤクルト本社	59	130	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	有
	459	1,023		
明治ホールディング ス(株)	26	58	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	無
	240	473		
(株)伊藤園	41	90	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	無
	236	376		
東洋水産(株)	27	60	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	有
	115	247		
山崎製パン(株)	45	100	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いた しません、上記保有方針等に基づき定 量的効果があると判断しています。	有
	82	220		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
麒麟ホールディングス(株)	*	50	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	*	141		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	*	135	・議決権行使の指図権を有しています。 ・取引額については守秘のため記載いたしません、上記保有方針等に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	*	102		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

3. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

へ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び第143期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,372	29,304
受取手形及び売掛金	287,084	308,831
商品及び製品	57,821	62,185
仕掛品	50,372	63,914
原材料及び貯蔵品	41,564	50,871
その他	49,538	60,072
貸倒引当金	1,280	2,084
流動資産合計	518,471	573,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,809	80,894
機械装置及び運搬具（純額）	19,384	20,868
工具、器具及び備品（純額）	6,077	5,899
土地	34,947	35,032
リース資産（純額）	28,982	30,220
建設仮勘定	2,399	9,210
有形固定資産合計	1, 2 174,600	1, 2 182,124
無形固定資産	1 19,330	1 17,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 135,914	1, 3 133,348
長期貸付金	731	710
退職給付に係る資産	40,109	16,382
繰延税金資産	15,911	16,825
その他	10,022	12,659
貸倒引当金	486	484
投資その他の資産合計	202,203	179,442
固定資産合計	396,134	379,410
繰延資産	137	152
資産合計	914,744	952,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 183,976	1 196,669
短期借入金	1 33,865	1 48,296
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	12,153	11,991
未払費用	40,106	40,099
未払法人税等	8,293	10,892
前受金	48,569	45,496
その他	57,775	64,446
流動負債合計	404,741	425,894
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	1 34,435	1 10,548
リース債務	23,053	25,148
繰延税金負債	755	475
役員退職慰労引当金	185	215
退職給付に係る負債	42,519	45,794
その他	2,506	2,521
固定負債合計	143,455	134,704
負債合計	548,197	560,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,986	46,067
利益剰余金	195,517	223,940
自己株式	7,284	7,316
株主資本合計	281,805	310,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,665	43,974
繰延ヘッジ損益	88	280
為替換算調整勘定	1,572	368
退職給付に係る調整累計額	496	1,417
その他の包括利益累計額合計	48,830	42,645
非支配株主持分	35,910	39,139
純資産合計	366,546	392,061
負債純資産合計	914,744	952,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	893,451	914,915
売上原価	5, 6 661,824	5, 6 679,876
売上総利益	231,627	235,038
販売費及び一般管理費	1, 5 175,665	1, 5 175,066
営業利益	55,962	59,972
営業外収益		
受取利息	337	345
受取配当金	2,166	2,776
持分法による投資利益	1,236	1,682
為替差益	-	89
その他	924	1,096
営業外収益合計	4,664	5,991
営業外費用		
支払利息	1,621	1,377
関係会社貸倒引当金繰入額	-	520
為替差損	2,080	-
その他	877	586
営業外費用合計	4,579	2,483
経常利益	56,047	63,479
特別利益		
固定資産売却益	2,209	2,96
投資有価証券売却益	1,691	1,055
為替換算調整勘定取崩益	-	1,299
特別利益合計	1,900	2,451
特別損失		
固定資産処分損	3,366	3,1,121
投資有価証券評価損	776	279
減損損失	-	4,2,242
特別損失合計	1,142	3,643
税金等調整前当期純利益	56,805	62,287
法人税、住民税及び事業税	13,738	16,051
法人税等調整額	1,064	1,165
法人税等合計	14,803	17,216
当期純利益	42,001	45,070
非支配株主に帰属する当期純利益	4,237	4,802
親会社株主に帰属する当期純利益	37,763	40,267

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	42,001	45,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,093	3,782
繰延ヘッジ損益	1,688	369
為替換算調整勘定	1,597	1,359
退職給付に係る調整額	2,301	1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	171	201
その他の包括利益合計	10,852	6,416
包括利益	52,854	38,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,997	34,082
非支配株主に係る包括利益	4,856	4,570

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,985	166,289	7,241	252,619
当期変動額					
剰余金の配当			8,571		8,571
親会社株主に帰属する当期純利益			37,763		37,763
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	29,228	42	29,186
当期末残高	47,586	45,986	195,517	7,284	281,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,751	1,600	175	2,730	38,596	32,647	323,863
当期変動額							
剰余金の配当					-		8,571
親会社株主に帰属する当期純利益					-		37,763
自己株式の取得					-		43
自己株式の処分					-		0
連結範囲の変動					-		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	13,497
当期変動額合計	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	42,683
当期末残高	47,665	88	1,572	496	48,830	35,910	366,546

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,986	195,517	7,284	281,805
当期変動額					
剰余金の配当			11,428		11,428
親会社株主に帰属する当期純利益			40,267		40,267
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		1		0	2
連結範囲の変動			417		417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	80	28,422	31	28,470
当期末残高	47,586	46,067	223,940	7,316	310,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,665	88	1,572	496	48,830	35,910	366,546
当期変動額							
剰余金の配当					-		11,428
親会社株主に帰属する当期純利益					-		40,267
自己株式の取得					-		32
自己株式の処分					-		2
連結範囲の変動					-		417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,690	369	1,204	921	6,185	3,228	2,956
当期変動額合計	3,690	369	1,204	921	6,185	3,228	25,514
当期末残高	43,974	280	368	1,417	42,645	39,139	392,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,805	62,287
減価償却費	30,151	30,906
貸倒引当金の増減額（は減少）	347	802
受取利息及び受取配当金	2,503	3,122
支払利息	1,621	1,377
為替差損益（は益）	741	544
固定資産売却損益（は益）	209	96
投資有価証券売却損益（は益）	1,691	1,055
固定資産処分損益（は益）	366	1,121
投資有価証券評価損益（は益）	776	279
減損損失	-	2,242
為替換算調整勘定取崩益	-	1,299
売上債権の増減額（は増加）	16,633	21,949
たな卸資産の増減額（は増加）	6,933	26,937
仕入債務の増減額（は減少）	18,645	12,410
前受金の増減額（は減少）	3,487	3,129
その他	4,380	12,186
小計	88,657	65,479
利息及び配当金の受取額	2,507	3,142
利息の支払額	1,652	1,412
法人税等の支払額	36,365	12,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,146	54,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,279	15,932
有形固定資産の売却による収入	640	354
投資有価証券の取得による支出	2,362	639
投資有価証券の売却による収入	2,741	1,600
貸付けによる支出	4,634	7,381
貸付金の回収による収入	5,299	7,339
その他	3,955	6,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,550	21,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,570	10,680
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	8,000
長期借入れによる収入	2,060	3,044
長期借入金の返済による支出	25,559	2,068
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	5,000	20,000
リース債務の返済による支出	12,785	13,106
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	43	32
配当金の支払額	8,571	11,428
非支配株主への配当金の支払額	2,364	1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	512
その他	53	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,887	38,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,664	4,333
現金及び現金同等物の期首残高	41,886	33,329
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108	138
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,329	1 29,134

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 72社

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Fuji SMBE (Thailand) Co., Ltd.、Fuji CAC Joint Stock Company及びFuji Gemco Private Limitedの3社を追加しました。

また、会社清算に伴い、富士電機半導体マレーシア社を除外しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

会社清算に伴い、(株)日本A Eパワーシステムズを除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	5年～12年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利通貨スワップ
ヘッジ対象.....借入金
- c. ヘッジ手段.....商品スワップ
ヘッジ対象.....原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中でありませ

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17,763百万円、「流動負債」の「その他」のうち495百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち3,620百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,911百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は755百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,525百万円	1,325百万円
機械装置及び運搬具	223	153
土地	64	66
無形固定資産	443	414
投資有価証券	22	14
計	2,279	1,974

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	78百万円	77百万円
短期借入金	412	891
長期借入金	139	101
計	630	1,069

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	384,789百万円	394,746百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,898百万円	24,614百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員	565百万円	従業員 435百万円
リース契約に伴う買取保証	10,562	リース契約に伴う買取保証 11,365
その他7社	3,268	その他8社 3,367
計	14,396	計 15,169

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料諸手当	77,637百万円	79,830百万円
退職給付費用	4,607	3,974
研究開発費	30,796	29,581

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地、建物等の売却益であります。		機械装置等の売却益であります。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物等の売却却損であります。		建物及び構築物等の売却却損であります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類及び金額(百万円)
	米国	のれん、無形固定資産 1,540
処分予定資産	東京都日野市	建物ほか 572
処分予定資産	神奈川県川崎市	建設仮勘定 94
処分予定資産	千葉県市原市	建物ほか 34

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

上記ののれん、無形固定資産については、発電事業における連結子会社の現在の事業環境を踏まえて将来計画を見直した結果、その資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,540百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん1,243百万円、無形固定資産296百万円であります。

なお、回収可能価額は割引率を11.3%として算出した使用価値により測定しております。

処分予定資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(701百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物606百万円、建設仮勘定94百万円、その他1百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産であるため、正味売却価額を零と評価しております。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	35,620百万円	33,669百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替法)の金額であり、次のたな卸資産評価損益(は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

210百万円

390百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,952百万円	4,246百万円
組替調整額	1,689	931
税効果調整前	7,262	5,177
税効果額	2,168	1,395
その他有価証券評価差額金	5,093	3,782
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,312	532
税効果調整前	2,312	532
税効果額	624	162
繰延ヘッジ損益	1,688	369
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,597	443
組替調整額	-	1,299
税効果調整前	1,597	1,743
税効果額	-	383
為替換算調整勘定	1,597	1,359
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,492	1,757
組替調整額	1,801	199
税効果調整前	3,294	1,558
税効果額	992	451
退職給付に係る調整額	2,301	1,106
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31	68
組替調整額	139	132
持分法適用会社に対する持分相当額	171	201
その他の包括利益合計	10,852	6,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,158	57	0	32,215
合計	32,158	57	0	32,215

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	利益剰余金	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	746,484	-	597,187	149,296
合計	746,484	-	597,187	149,296
自己株式				
普通株式(注)1, 3, 4	32,215	19	25,783	6,451
合計	32,215	19	25,783	6,451

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少597,187千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加2千株及び単元未満株式の買取りによる増加17千株(株式併合前13千株、株式併合後3千株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,783千株は、株式併合による減少25,782千株、単元未満株式の売却による減少1千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	33,372百万円	29,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	42	169
現金及び現金同等物	33,329	29,134

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,433	1,276	156
合計	1,433	1,276	156

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,103	1,028	74
合計	1,103	1,028	74

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	93	83
1年超	114	30
合計	208	114

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	127	98
減価償却費相当額	96	82
支払利息相当額	8	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,105	2,244
1年超	3,023	1,517
合計	5,129	3,762

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対処する目的で金利通貨スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門(ただし、商品スワップ取引については資材所管部門)が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1)（百万円）	時価 (*1)（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,372	33,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	287,084	286,992	92
(3) 投資有価証券	120,305	132,928	12,622
(4) 支払手形及び買掛金	(183,976)	(183,976)	-
(5) 短期借入金	(33,865)	(33,865)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,028)	28
(7) リース債務（流動負債）	(12,153)	(12,153)	-
(8) 社債	(40,000)	(40,117)	117
(9) 長期借入金	(34,435)	(34,485)	50
(10) リース債務（固定負債）	(23,053)	(23,355)	302
(11) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	16	16	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	128	128	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,304	29,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	308,831	308,808	23
(3) 投資有価証券	117,739	128,010	10,270
(4) 支払手形及び買掛金	(196,669)	(196,669)	-
(5) 短期借入金	(48,296)	(48,296)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(8,000)	(8,000)	-
(7) リース債務(流動負債)	(11,991)	(11,991)	-
(8) 社債	(50,000)	(50,375)	375
(9) 長期借入金	(10,548)	(10,669)	120
(10) リース債務(固定負債)	(25,148)	(25,472)	323
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(404)	(404)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等(非連結子会社及び関連会社の株式を含む)	15,609	15,608

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	260,205	26,878	-	-
合計	293,577	26,878	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	299,559	9,206	64	-
合計	328,864	9,206	64	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,998	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	15,000	-	-	25,000
長期借入金	1,867	26,407	1,590	3,820	14	2,602
リース債務	12,153	7,921	6,285	4,940	2,578	1,328
合計	66,019	34,328	22,875	8,760	2,592	28,930

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,508	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	8,000	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	-	-	15,000	20,000
長期借入金	26,788	1,976	4,239	346	2,594	1,391
リース債務	11,991	8,996	7,124	4,926	2,863	1,237
合計	68,288	25,973	11,363	5,272	20,457	22,629

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,674	37,431	69,243
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,674	37,431	69,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,316	1,852	536
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,316	1,852	536
合計		107,990	39,284	68,706

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,026百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,056	38,952	64,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,056	38,952	64,104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,553	2,117	563
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,553	2,117	563
合計		104,610	41,069	63,540

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,633	1,691	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,633	1,691	1

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,590	1,055	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,590	1,055	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、有価証券について、776百万円及び279百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,230	-	15	15
	ユーロ	1,046	-	15	15
	ウォン	507	197	4	4
	タイバーツ	109	-	10	10
	買建				
	米ドル	506	-	4	4
	ウォン	198	-	5	5
	円	12	-	0	0
台湾ドル	7	-	0	0	
	合計	4,619	197	16	16

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,705	-	13	13
	ユーロ	1,924	-	54	54
	ウォン	112	-	0	0
	タイバーツ	136	-	3	3
	人民元	1,624	-	13	13
	買建				
	米ドル	205	-	2	2
	円	22	-	0	0
	合計	6,731	-	24	24

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,417	2,058	354
	ユーロ		1,448	-	18
	買建	買掛金			
	米ドル		8,596	2	107
	ユーロ		11,169	6,211	86
	英ポンド		395	-	8
	シンガポールドル		99	-	3
	スイスフラン		26	-	1
	豪州ドル		7	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,388	-	(注2)
	人民元		299	-	
	タイバーツ		148	-	
	買建	買掛金			
	米ドル		589	-	
	ユーロ		941	-	
	シンガポールドル		66	-	
スイスフラン		0	-		
合計			32,594	8,273	

(注)1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,461	1,814	223
	ユーロ		2,048	-	20
	タイバーツ		25	-	1
	買建	買掛金			
	米ドル		3,750	-	42
	ユーロ		6,370	2,536	242
	シンガポールドル		32	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,201	-	(注2)
	人民元		184	-	
	タイバーツ		168	-	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,078	-	
ユーロ		178	-		
合計			21,500	4,351	

(注)1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,835	1,835	(注2)

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,835	1,835	(注2)

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、従業員が獲得したポイントに利息クレジットを加えた一時金を支給する制度と、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する制度があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社が加入している総合設立型の企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	193,369百万円	187,344百万円
勤務費用	3,183	3,202
利息費用	2,566	2,488
数理計算上の差異の発生額	735	1,296
退職給付の支払額	13,767	12,950
過去勤務費用の発生額	294	0
簡便法から原則法への移行に伴う増加額	1,533	-
その他	18	6
退職給付債務の期末残高	187,344	181,387

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	193,368百万円	186,726百万円
期待運用収益	2,187	2,166
数理計算上の差異の発生額	1,930	462
事業主からの拠出額	1,613	1,753
退職給付の支払額	13,015	11,771
簡便法から原則法への移行に伴う増加額	645	-
退職給付信託の返還	-	24,556
その他	3	2
年金資産の期末残高	186,726	153,859

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,431百万円	1,792百万円
退職給付費用	362	280
退職給付の支払額	98	47
制度への拠出額	157	139
簡便法から原則法への移行に伴う減少額	724	-
その他	20	1
退職給付に係る負債の期末残高	1,792	1,884

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	186,955百万円	180,868百万円
年金資産	190,198	157,467
	3,243	23,401
非積立型制度の退職給付債務	5,653	6,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410	29,411
退職給付に係る負債	42,519	45,794
退職給付に係る資産	40,109	16,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410	29,411

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,183百万円	3,202百万円
利息費用	2,566	2,488
期待運用収益	2,187	2,166
数理計算上の差異の費用処理額	2,223	181
過去勤務費用の費用処理額	422	17
簡便法で計算した退職給付費用	362	280
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額	163	-
その他	171	127
確定給付制度に係る退職給付費用	6,061	4,131

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	127百万円	17百万円
数理計算上の差異	3,421	1,575
合計	3,294	1,558

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,060百万円	6,078百万円
未認識数理計算上の差異	5,941	7,517
合 計	119	1,438

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	36%	40%
預金	35	25
株式	15	15
一般勘定	13	18
その他	1	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.27%～1.40%	0.27%～1.40%
長期期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
予想昇給率	2.5%～8.6%	2.5%～8.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,584百万円、当連結会計年度4,708百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、総合設立型の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	21,688百万円	21,609百万円
在外子会社の投資控除額等	14,216	13,668
たな卸資産	7,487	7,596
未払従業員賞与	6,584	6,860
投資有価証券	6,353	6,366
有形固定資産	2,112	2,185
その他	6,543	7,255
繰延税金資産小計	64,987	65,543
評価性引当額	21,821	21,553
繰延税金資産合計	43,165	43,989
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,095	19,700
投資有価証券	2,062	2,451
その他	4,851	5,486
繰延税金負債合計	28,010	27,638
繰延税金資産(負債)の純額	15,155	16,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
特別税額控除	3.2	3.6
在外連結子会社の税率差異	2.1	2.8
評価性引当額	1.9	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3	0.4
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	2.0
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	27.6

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.3%～2.3%)を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,986百万円	1,931百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3
時の経過による調整額	8	6
資産除去債務の履行による減少額	63	22
期末残高	1,931	1,918

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「発電」及び「電子デバイス」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」及び「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	電力流通、スマートメータ、産業変電、鉄道地上変電、産業電源、データセンター、無停電電源装置(UPS)、施設電機、電機盤、受配電・制御機器
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	インバータ、モータ、FAコンポーネント(サーボ・コントローラ)、計測機器・センサ、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、鉄道車両、放射線機器・システム、電気・空調設備工事、情報システム
発電	火力・バイオマス・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム・エ ネルギーソ リューション	パワエレシ ステム・イ ンダストリ ーソリュー ション	発電	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	214,450	310,165	96,757	123,502	117,485	31,089	893,451	-	893,451
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,164	10,814	121	3,368	268	29,313	47,052	47,052	-
計	217,615	320,980	96,879	126,871	117,753	60,403	940,503	47,052	893,451
セグメント利益又は 損失()	14,015	18,920	5,521	13,699	6,234	2,859	61,250	5,288	55,962
セグメント資産	187,996	255,618	113,246	150,783	80,191	32,060	819,896	94,848	914,744
その他の項目									
減価償却費	5,726	6,126	1,444	12,882	2,271	805	29,257	894	30,151
持分法適用会社へ の投資額	13,802	1,318	-	-	-	-	15,120	-	15,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,470	4,960	1,335	10,614	5,081	638	29,100	1,347	30,448

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用	5,287
セグメント間取引消去	1
合計	5,288

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

全社資産	266,495
セグメント間取引消去	171,646
合計	94,848

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高									
外部顧客への売上高	220,409	308,921	106,921	133,828	113,345	31,488	914,915	-	914,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,378	13,021	90	3,506	260	30,740	51,997	51,997	-
計	224,787	321,942	107,012	137,334	113,606	62,228	966,913	51,997	914,915
セグメント利益又は損失（ ）	16,854	19,393	4,750	15,623	5,756	2,765	65,143	5,170	59,972
セグメント資産	204,632	263,922	116,166	172,699	78,733	33,958	870,114	82,545	952,659
その他の項目									
減価償却費	5,668	6,267	1,367	13,168	2,498	870	29,841	1,064	30,906
持分法適用会社への投資額	14,828	1,426	-	-	-	-	16,254	-	16,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,443	7,006	1,193	20,451	2,647	927	38,668	869	39,538

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用	5,187
セグメント間取引消去	17
合計	5,170

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産	262,857
セグメント間取引消去	180,311
合計	82,545

全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
674,744	110,933	74,968	17,584	15,220	893,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
136,205	22,341	14,597	782	674	174,600

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
682,503	121,731	78,368	16,477	15,834	914,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
141,585	24,897	14,354	660	625	182,124

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他	合計
減損損失	34	572	1,634	-	-	-	2,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他	合計
当期償却額	305	9	189	23	-	-	529
当期末残高	611	79	1,456	70	-	-	2,217

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他	合計
当期償却額	292	134	186	9	-	-	623
当期末残高	292	580	-	63	-	-	936

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,314.50	2,470.65
1株当たり当期純利益(円)	264.34	281.89

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,763	40,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,763	40,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,860	142,850

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、Consul Neowatt Power Solutions Private Limited(以下、CN社といたします。)の株式を取得し、子会社化することについて決議しております。

(1) 株式取得の目的

CN社はインドの大手電源装置メーカーです。主力製品であるUPSは同国内でトップグループのシェアを握り、製造業、医療、社会インフラ向けなどインド国内で多くの納入実績があります。

当社はCN社の価格競争力のある製品と製造拠点、さらにインド全土に広がる販売・サービス拠点を獲得することにより、製造業や、近年活況なデータセンター市場を主要ターゲットに、インドでの事業拡大を図ります。

(2) 株式取得の相手方の名称

Peepul Capital Fund LLC及びCN社の経営陣等

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称：Consul Neowatt Power Solutions Private Limited

事業内容：UPS、電力安定化装置、高調波フィルタ等の開発・製造・エンジニアリング・販売及びサービス

規模：総資産 3,123百万インドルピー、売上高 4,168百万インドルピー

(4) 株式取得の時期

2019年8月末(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 177,569株

取得価額 10,550百万円(概算)(注)

取得後の持分比率 100%

(注)：本件譲渡の対価は、2019年3月末のCN社の財務数値に基づいております。最終的な譲渡対価は譲渡時点での財務数値に基づいて決定するため、事後的に調整される可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
富士電機(株)	第27回無担保社債	2013-6-6	20,000 (20,000)	-	0.90	無担保	2018-6-6
富士電機(株)	第28回無担保社債	2015-9-4	15,000	15,000	0.38	"	2020-9-4
富士電機(株)	第29回無担保社債	2016-8-31	15,000	15,000	0.28	"	2023-8-31
富士電機(株)	第30回無担保社債	2017-5-23	10,000	10,000	0.40	"	2027-5-21
富士電機(株)	第31回無担保社債	2018-5-25	-	10,000	0.40	"	2028-5-25
合計	-	-	60,000 (20,000)	50,000	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,998	21,508	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,867	26,788	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,153	11,991	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,435	10,548	1.09	2020年4月～ 2025年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,053	25,148	1.76	2020年4月～ 2033年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	8,000	0.01	-
合計	103,507	103,985	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,976	4,239	346	2,594
リース債務	8,996	7,124	4,926	2,863

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	195,815	419,431	622,250	914,915
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	8,573	21,290	28,164	62,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	5,375	12,536	16,366	40,267
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	37.63	87.76	114.57	281.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.63	50.13	26.81	167.32

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556	2,757
受取手形	5,719	4,102
売掛金	185,945	202,645
商品及び製品	23,420	23,252
仕掛品	41,169	50,713
原材料及び貯蔵品	23,664	29,710
前渡金	30,236	28,543
短期貸付金	1,135	-
未収入金	16,540	18,870
その他	3,983	11,393
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	1 336,355	1 371,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,707	45,642
構築物（純額）	2,013	2,001
機械及び装置（純額）	6,092	5,969
車両運搬具（純額）	45	43
工具、器具及び備品（純額）	2,861	2,594
土地	24,429	24,410
リース資産（純額）	14,364	14,150
建設仮勘定	1,019	5,418
有形固定資産合計	97,534	100,230
無形固定資産		
ソフトウェア	5,155	4,837
その他	2,759	3,679
無形固定資産合計	7,915	8,516
投資その他の資産		
投資有価証券	108,081	104,481
関係会社株式	95,125	87,503
出資金	398	397
長期貸付金	563	550
前払年金費用	34,062	11,636
繰延税金資産	9,738	11,136
その他	3,465	3,350
貸倒引当金	252	188
関係会社投資損失引当金	2,295	-
投資その他の資産合計	1 248,888	1 218,867
固定資産合計	354,337	327,615
繰延資産		
社債発行費	137	152
繰延資産合計	137	152
資産合計	690,831	699,740

(単位：百万円)

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	177	94
買掛金	170,110	183,050
短期借入金	44,045	30,166
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	92	26,092
リース債務	6,622	5,776
未払金	8,598	7,410
未払費用	26,336	25,368
未払法人税等	3,394	5,779
前受金	38,879	36,561
預り金	7,389	7,584
その他	463	3,866
流動負債合計	1,326,110	1,339,752
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	33,729	7,637
リース債務	10,330	10,903
退職給付引当金	26,662	30,582
資産除去債務	1,589	1,571
その他	-	520
固定負債合計	1,112,311	1,101,215
負債合計	438,422	440,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	43	44
資本剰余金合計	56,820	56,822
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,131	107,797
利益剰余金合計	108,647	119,312
自己株式	7,478	7,509
株主資本合計	205,575	216,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,743	42,842
繰延ヘッジ損益	88	280
評価・換算差額等合計	46,832	42,561
純資産合計	252,408	258,772
負債純資産合計	690,831	699,740

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第143期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,571,101	1,579,830
売上原価	1,438,691	1,450,238
売上総利益	132,409	129,592
販売費及び一般管理費	2,109,252	2,108,546
営業利益	23,156	21,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,934	8,355
その他	75	297
営業外収益合計	1,7,010	1,8,653
営業外費用		
支払利息	715	534
その他	1,109	891
営業外費用合計	1,1,825	1,1,426
経常利益	28,342	28,272
特別利益		
固定資産売却益	182	39
投資有価証券売却益	1,655	1,001
特別利益合計	1,838	1,040
特別損失		
固定資産処分損	179	697
関係会社株式評価損	-	203
減損損失	-	701
その他	-	64
特別損失合計	179	1,666
税引前当期純利益	30,001	27,646
法人税、住民税及び事業税	4,652	5,323
法人税等調整額	1,001	229
法人税等合計	5,653	5,552
当期純利益	24,348	22,094

【株主資本等変動計算書】

第142期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	7,435	189,841
当期変動額									
剰余金の配当				-		8,571	8,571		8,571
当期純利益				-		24,348	24,348		24,348
自己株式の取得				-				43	43
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	15,776	15,776	42	15,733
当期末残高	47,586	56,777	43	56,820	11,515	97,131	108,647	7,478	205,575

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42,006	1,600	40,406	230,248
当期変動額				
剰余金の配当			-	8,571
当期純利益			-	24,348
自己株式の取得			-	43
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	4,737	1,688	6,426	6,426
当期変動額合計	4,737	1,688	6,426	22,160
当期末残高	46,743	88	46,832	252,408

第143期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	43	56,820	11,515	97,131	108,647	7,478	205,575
当期変動額									
剰余金の配当				-		11,428	11,428		11,428
当期純利益				-		22,094	22,094		22,094
自己株式の取得				-			-	32	32
自己株式の処分			1	1			-	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	10,665	10,665	31	10,635
当期末残高	47,586	56,777	44	56,822	11,515	107,797	119,312	7,509	216,211

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,743	88	46,832	252,408
当期変動額				
剰余金の配当			-	11,428
当期純利益			-	22,094
自己株式の取得			-	32
自己株式の処分			-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	369	4,271	4,271
当期変動額合計	3,901	369	4,271	6,364
当期末残高	42,842	280	42,561	258,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ) その他の工事
工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,402百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1,663百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,738百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
短期金銭債権	52,528百万円	52,170百万円
長期金銭債権	1,539	954
短期金銭債務	121,063	112,616
長期金銭債務	9,856	10,177

2 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
富士タスコ社	3,374百万円	3,591百万円
上海電気富士電機電気技術(無錫)社	507	1,045
Reliable Turbine Services LLC	-	773
(株)北海道サラダパプリカ	750	728
富士グリーンパワー(株)	581	492
Fuji SMBE Pte. Ltd.	5	473
その他	1,544	954
計	6,763	8,059

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第142期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第143期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	96,999百万円	100,825百万円
仕入高	169,407	189,562
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	4,842	6,026
支払利息、その他	149	669

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	第142期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第143期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料諸手当	42,117百万円	42,653百万円
退職給付費用	3,071	2,544
研究開発費	26,788	27,033

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第142期(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,561	7,900	5,338
関連会社株式	3,625	24,937	21,311
合計	6,187	32,838	26,650

第143期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,561	7,755	5,193
関連会社株式	3,625	23,400	19,774
合計	6,187	31,155	24,967

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
子会社株式	86,936	78,657
関連会社株式	2,001	2,658

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,092百万円	18,567百万円
投資有価証券	5,556	5,569
たな卸資産	4,718	4,550
未払従業員賞与	4,203	4,168
その他	4,917	6,076
繰延税金資産小計	38,489	38,931
評価性引当額	6,282	6,471
繰延税金資産合計	32,207	32,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,225	18,761
投資有価証券	2,062	2,450
その他	181	111
繰延税金負債合計	22,468	21,323
繰延税金資産(負債)の純額	9,738	11,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第142期 (2018年3月31日)	第143期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
特別税額控除	5.5	7.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.4	6.9
評価性引当額	3.4	0.7
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2	2.3
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	20.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	46,707	3,022	728 (606)	3,358	45,642	98,216
	構築物	2,013	214	3 (0)	223	2,001	8,658
	機械及び装置	6,092	2,417	52	2,488	5,969	45,425
	車両運搬具	45	31	0	33	43	325
	工具、器具及び備品	2,861	1,751	49 (1)	1,967	2,594	27,422
	土地	24,429	-	18	-	24,410	-
	リース資産	14,364	5,809	116	5,907	14,150	12,602
	建設仮勘定	1,019	11,971	7,573 (94)	-	5,418	-
	計	97,534	25,218	8,543 (701)	13,978	100,230	192,652
無形 固定資産	ソフトウェア	5,155	2,451	158	2,611	4,837	8,701
	その他	2,759	3,467	2,450	96	3,679	227
	計	7,915	5,918	2,608	2,708	8,516	8,929

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	269	38	103	204
関係会社投資損失引当金	2,295	-	2,295	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (https://www.fujielectric.co.jp)に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 2018年5月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は2018年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第142期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第143期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

(第143期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

(第143期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月27日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2018年7月4日関東財務局長に提出。

2018年7月27日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

2018年5月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士電機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。